

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

No.346

- 道内経済の動き
- 2025年度北海道経済の見通し＜改訂＞
- アジアニュース
日中貿易の回復と日本酒市場の展望
～アフターコロナにおける民間交流と
消費トレンド～

2025
10



▲二次元コードからも
ご覧いただけます

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>



● 目 次 ●

道内経済の動き	1
2025年度北海道経済の見通し＜改訂＞	6
アジアニュース：日中貿易の回復と日本酒市場の展望 ～アフターコロナにおける民間交流と 消費トレンド～	20
主要経済指標	25



道内経済の動き

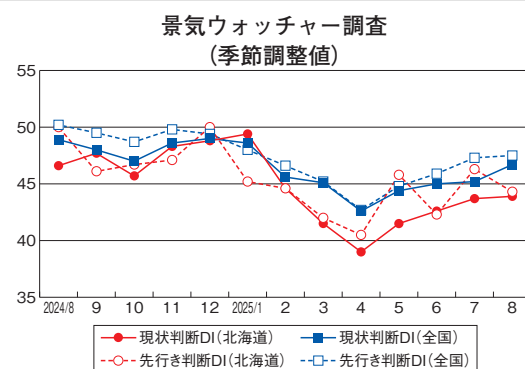
道内景気は、緩やかな回復に足踏みがみられる。生産活動は、弱い動きとなっている。需要面では、住宅投資は、減少している。個人消費は、持ち直しつつも停滞感がみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。観光は、回復している。公共投資は、増加している。輸出は、増加している。

雇用情勢は、有効求人倍率は前年同水準、新規求人数は前年を下回り、弱含んでいる。企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。消費者物価は、49か月連続で前年を上回った。

1. 景気の現状判断DI～4か月連続で上昇

景気ウォッチャー調査による8月の景気の現状判断DI（北海道）は、前月を0.2ポイント上回る43.9と4か月連続で上昇したが、好不況の分かれ目となる50を21か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を2.0ポイント下回る44.3となった。

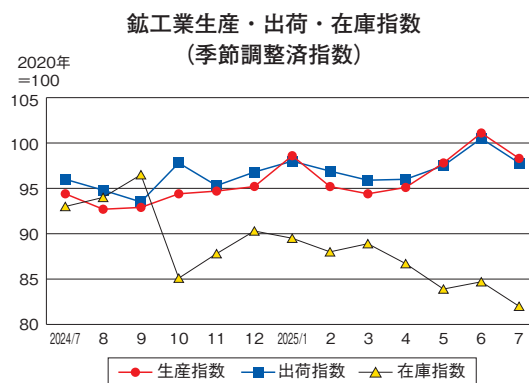


(資料：内閣府)

2. 鉱工業生産～前月比が4か月ぶりに低下

7月の鉱工業生産指数は、98.3（季節調整済指数、前月比▲2.8%）と4か月ぶりに低下した。前年比（原指数）は+4.1%と2か月連続で上昇した。

業種別では、一般機械工業、窯業・土石製品工業など4業種が前月比上昇となった。輸送機械工業、化学・石油石炭製品工業など9業種は前月比低下した。



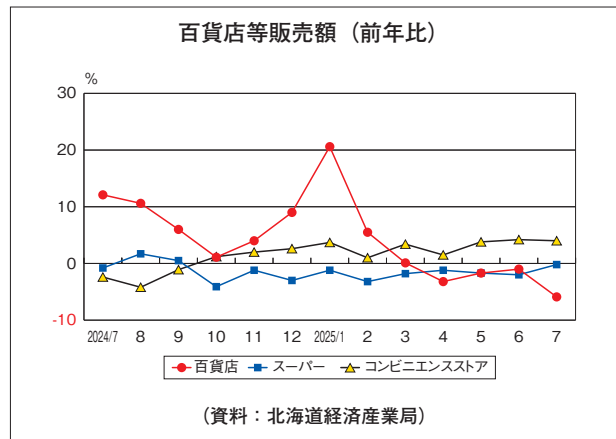
(資料：北海道経済産業局)

3. 百貨店等販売額～スーパーは前年比8店舗減少

7月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲1.2%）は、6か月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲5.9%）は、衣料品、身の回り品が前年を下回った。スーパー（同▲0.2%）は、飲食料品は前年を上回ったが、衣料品、身の回り品、その他は前年を下回った。

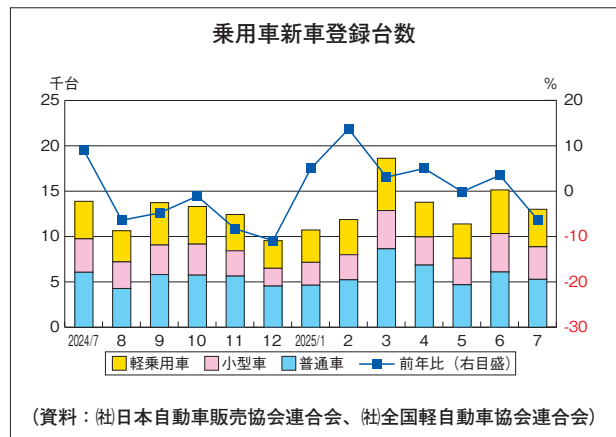
コンビニエンスストア（同+4.0%）は、10か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～2か月ぶりに減少

7月の乗用車新車登録台数は、13,005台（前年比▲6.3%）と2か月ぶりに前年を下回った。車種別では、普通車（同▲12.9%）、小型車（同▲2.7%）、軽乗用車（同+0.0%）となった。

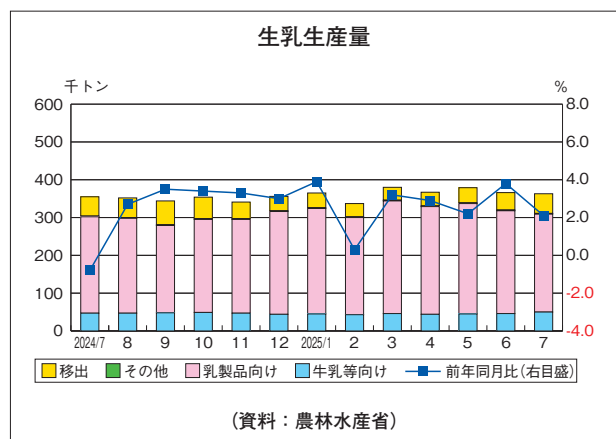
4～7月累計は、53,314台（同+0.5%）と前年を上回った。内訳は、普通車（同▲3.3%）、小型車（同▲4.3%）、軽乗用車（同+11.3%）となった。



5. 生乳生産量～12か月連続で増加

7月の生乳生産量は、363千トン（前年比+2.1%）と12か月連続で前年を上回った。内訳は、牛乳等向け（同+5.5%）、乳製品向け（同+1.6%）、その他（同▲3.9%）、道外への移出（同+1.7%）となった。

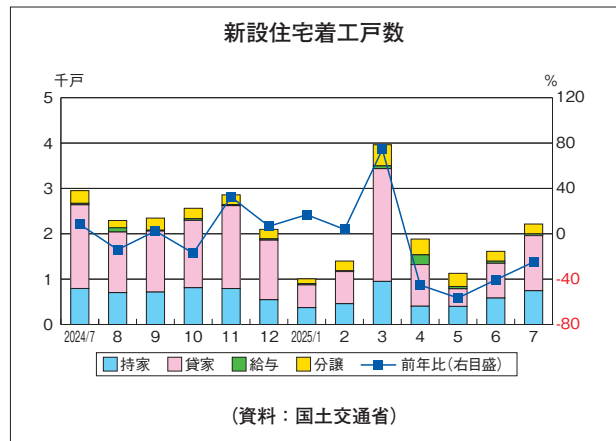
4～7月累計は、1,474千トン（同+2.8%）と前年を上回った。



6. 住宅投資～建築基準法改正の反動減続く

7月の新設住宅着工戸数は、2,215戸（前年比▲24.9%）と4か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲6.2%）、貸家（同▲34.2%）、給与（同+18.8%）、分譲（同▲22.1%）となった。

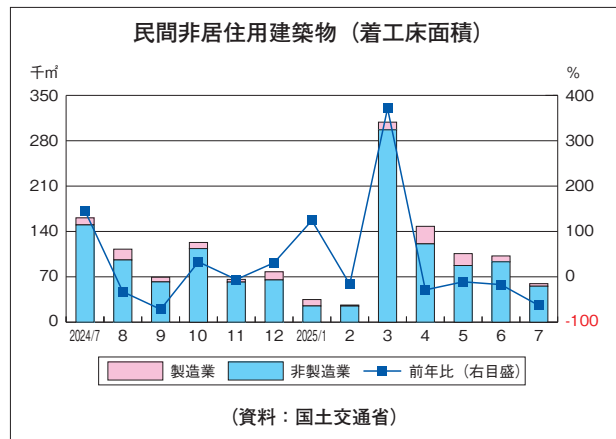
4～7月累計は、6,840戸（同▲41.6%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲30.3%）、貸家（同▲54.9%）、給与（同+206.1%）、分譲（同▲13.9%）となった。



7. 建築物着工床面積～4か月連続で減少

7月の民間非居住用建築物着工床面積は、59千㎡（前年比▲63.1%）と4か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲63.8%）、非製造業（同▲63.0%）であった。

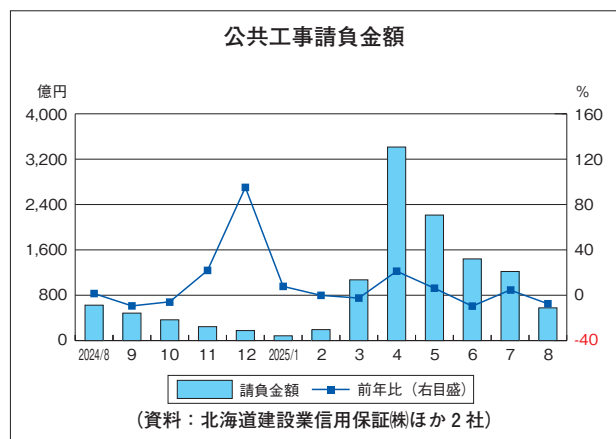
4～7月累計は、415千㎡（同▲32.0%）と前年を下回った。業種別では、製造業（同▲30.2%）、非製造業（同▲32.3%）となった。



8. 公共投資～2か月ぶりに減少

8月の公共工事請負金額は、578億円（前年比▲7.5%）と2か月ぶりに前年を下回った。発注者別では、国（同+11.0%）は前年を上回ったが、独立行政法人等（同▲41.1%）、道（同▲3.9%）、市町村（同▲9.8%）、その他（同▲43.4%）が前年を下回った。

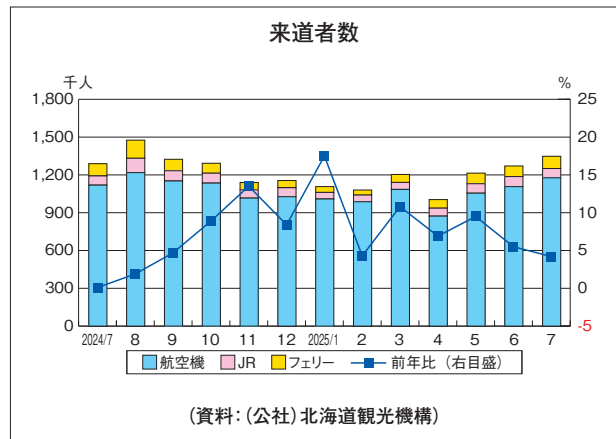
4～8月累計は、8,866億円（同+7.0%）と前年を上回った。



9. 来道者数～14か月連続で増加

7月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,349千人（前年比+4.2%）と14か月連続で前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+4.8%）、JR（同+0.4%）、フェリー（同▲0.5%）となった。

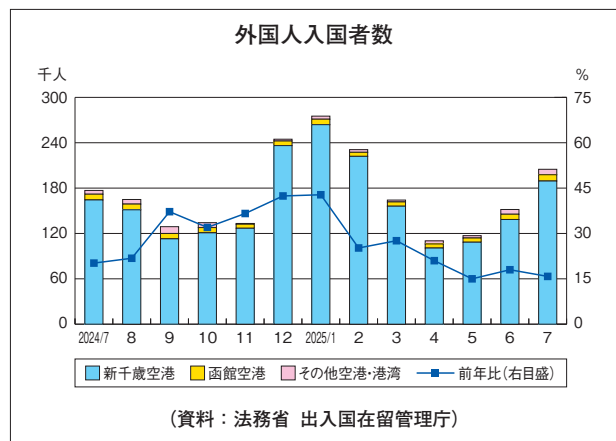
4～7月累計では、4,842千人（同+6.4%）と前年を上回った。



10. 外国人入国者数～37か月連続で増加

7月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、205千人（前年比+15.8%）と37か月連続で前年を上回った。空港・港湾別では、新千歳空港189千人（同+15.2%）、函館空港8千人（同+10.0%）、その他空港・港湾7千人（同+44.1%）となった。

4～7月累計は、584千人（同+17.2%）と前年を上回った。



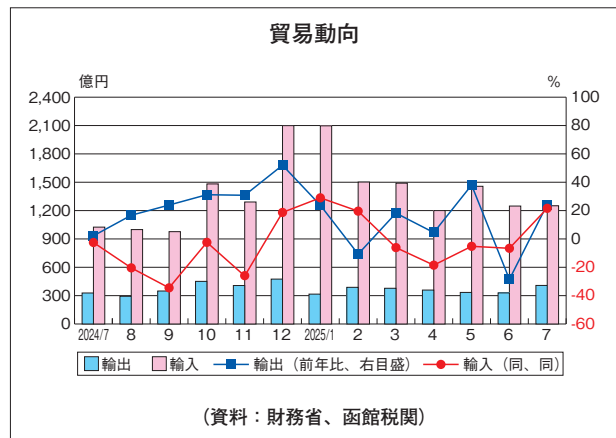
11. 貿易動向～輸出が2か月ぶりに増加

7月の貿易額は、輸出が408億円（前年比+24.3%）、輸入が1,251億円（同+21.6%）となった。

輸出は、鉄鋼くずなどが減少したものの、船舶、石油製品、魚介類・同調製品などが増加した。

輸入は、石油製品などが減少し、原油・粗油、肥料などが増加した。

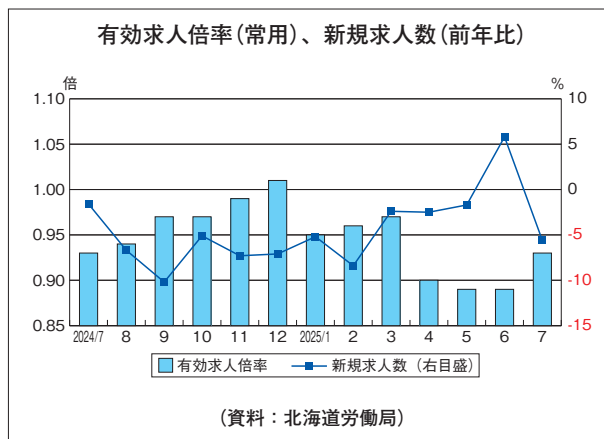
4～7月累計の輸出は、1,430億円（同+4.1%）と前年を上回った。



12. 雇用情勢～有効求人倍率は3か月連続で前年を下回らず

7月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.93倍（前年比±0.00ポイント）と前年同水準となった。

新規求人数は、前年比▲5.6%と2か月ぶりに前年を下回った。業種別では、サービス業（同+4.2%）などは前年を上回ったが、卸売業・小売業（同▲14.9%）、医療・福祉（同▲4.5%）、生活関連サービス業・娯楽業（同▲30.8%）などが前年を下回った。

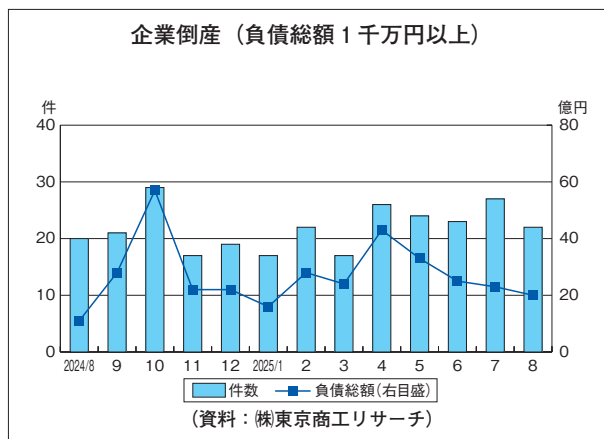


13. 倒産動向～倒産件数が4か月ぶりに前年を上回る

8月の企業倒産件数は、22件（前年比+10.0%）であった。業種別では運輸業が7件、小売業、不動産業が各4件などとなった。

販売不振を原因とした倒産が17件（77.3%）を占めた。

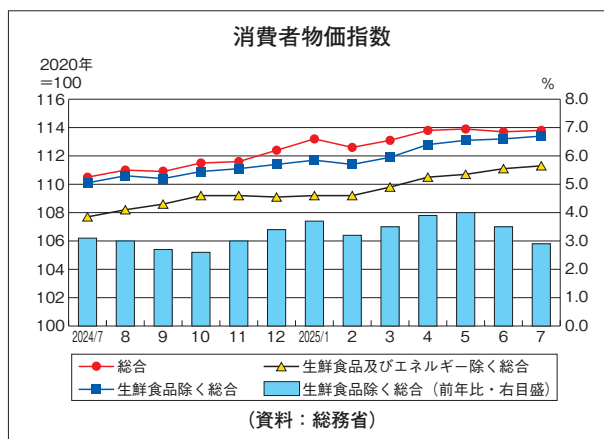
倒産企業の負債総額は、20億円（前年比+77.1%）と2か月ぶりに前年を上回った。



14. 消費者物価指数～49か月連続で前年を上回る

7月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、113.4（前月比+0.2%）となった。前年比は+2.9%と49か月連続で前年を上回った。

石油製品の価格は調査基準日（8月10日）時点で、灯油価格が124.9円/ℓ（前月比+0.7%、前年同月比+4.4%）、ガソリン価格が170.0円/ℓ（前月比+1.8%、前年同月比▲0.6%）であった。





2025年度北海道経済の見通し

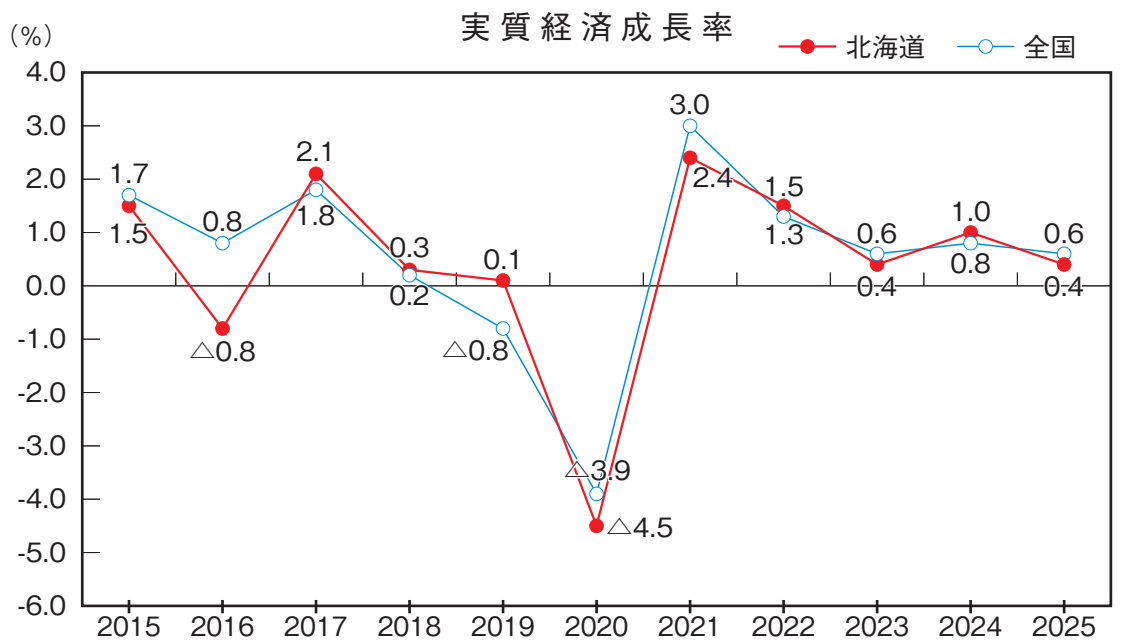
<改訂>

要 約

北海道経済の現状は、緩やかな回復に足踏みがみられる。生産活動は弱い動きとなっている。住宅投資は、減少している。個人消費は、持ち直しつつも物価高の影響を受け停滞感がみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。観光は、回復している。公共投資は、増加している。

2025年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は、人手不足と3年連続の高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善するが、物価の高止まりにより実質賃金はマイナス圏を脱せず、力強さを欠く展開となろう。住宅投資は、新設住宅着工戸数が建築基準法改正前の駆け込み需要の反動から減少しよう。設備投資は、電力関連の大型投資や脱炭素関連投資、再エネ関連投資、再開発案件等を背景に増加しよう。公共投資は、北海道開発事業費や北海道新幹線工事で前年を上回る予算が配賦されたが、半導体関連工事の反動減により前年を大きく下回ろう。財貨・サービスの移出入（純）は、米国の関税政策による下押し圧力を受けながらも、国内経済の回復や前年度の半導体関連設備の移輸入（マイナス項目）の反動減を受け、プラス成長となろう。

この結果、実質経済成長率は0.4%（2024年度1.0%）、名目経済成長率は2.5%（同3.5%）と予測する。



(注) 1. 全国は内閣府調べ。2025年度は日本銀行政策委員「大勢見通し」(7月時点)の中央値。

2. 北海道は北海道経済部調べ。2023年度以降は当行推計。

3. 平成27(2015)年暦年連鎖価格方式。

1. 2025年度の経済概況

(1) 国内経済の動向

【現状】国内経済は、2025年1～3月期の国内総生産（四半期別GDP・2次速報値）が前期比▲0.0%（年率▲0.2%）となり、4四半期ぶりのマイナス成長となった（図表1）。

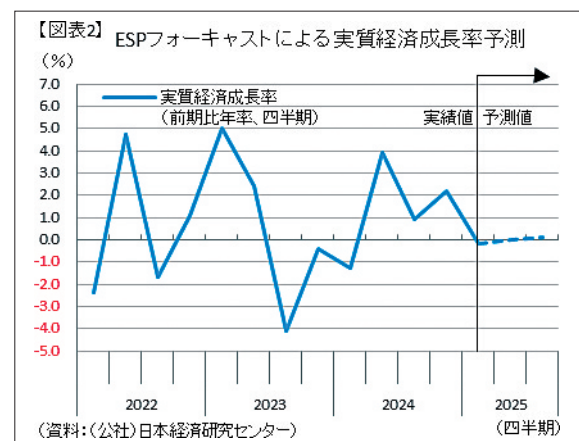
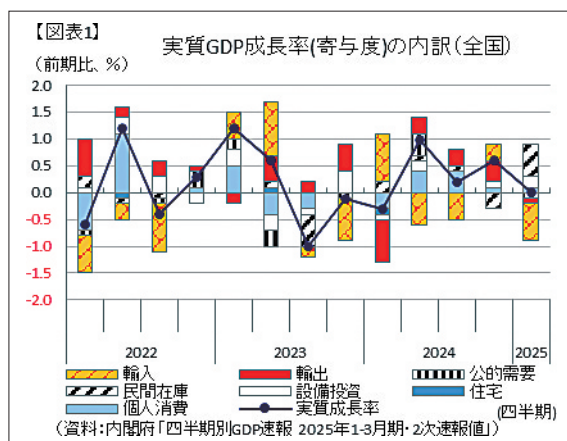
需要面をみると、個人消費は、物価上昇の継続が消費者マインドの改善を遅らせてはいるものの、3年連続となった高水準の賃上げなどにより雇用・所得環境が改善し持ち直しの動きとなっている。住宅投資は、新設住宅着工戸数では建築基準法改正前の駆け込み需要の反動から減少している。設備投資は、デジタル化関連や省力化関連投資などを中心に堅調に推移している。公共投資は、底堅く推移している。財輸出は、世界経済の持ち直しを背景に増加している。サービス輸出は、インバウンドがコロナ禍前を上回る水準となり増加している。

【先行き】2025年7月のESPフォーキャスト調査による7～9月期の国内総生産（四半期別GDP）見通しは、前期比年率+0.12%とプラス成長が見込まれている（図表2）。

支出項目別にみると、個人消費は、財から

サービスに波及した物価高の影響から消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善や政府による物価高対策が下支えとなり緩やかに持ち直すであろう。政府最終消費支出は、高齢化の進展により現物社会給付（医療費・介護費等）が増加トレンドに復していること、雇用者報酬が民間の賃上げを反映して増加しよう。住宅投資は、前年度の駆け込み需要の反動の影響が徐々に収束し、横ばい圏内で推移しよう。設備投資は、人手不足緩和に向けた省力化投資の加速、DX・GXに関連したソフトウェア投資などにより増加しよう。公共投資は、防災・減災、国土強靱化関連の支出などが続くもと増加しよう。財輸出は、米国の関税政策により世界経済の成長ペースが鈍化するものの、プラス成長は維持される見込みから増加しよう。サービス輸出は、引き続きアジアからの観光客を中心にインバウンドが増加しプラス成長に寄与しよう。

以上のように、国内経済は、物価高や人手不足、金融政策修正の影響を受けつつも、賃上げによる所得環境改善により、個人消費を中心に持ち直しが見込まれる。



(2) 北海道経済の動向

北海道経済は、財からサービスに波及した物価上昇により個人消費の回復に停滞感がみられるものの、設備投資や観光産業によるサービス移輸出が牽引しプラス成長を維持しよう。

個人消費は、物価高による家計防衛意識が続くとみられるが、3年連続となった高水準の賃上げや政府による物価高対策が下支えとなり小幅なプラス成長となろう。

政府最終消費支出は、全国に比べ高齢化が進む北海道の人口動態を反映し現物社会給付（医療費・介護費等）が増加しよう。雇用者報酬は、民間企業の賃上げを反映して増加しよう。

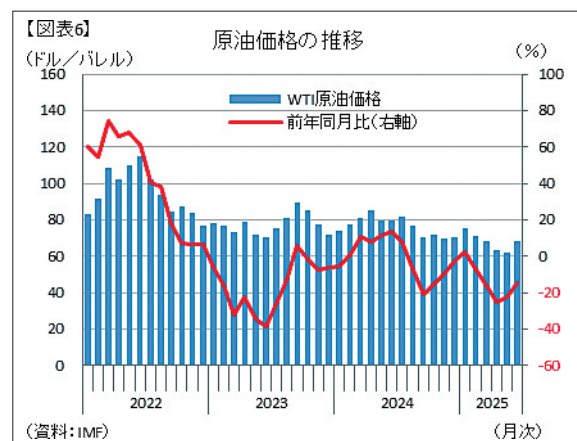
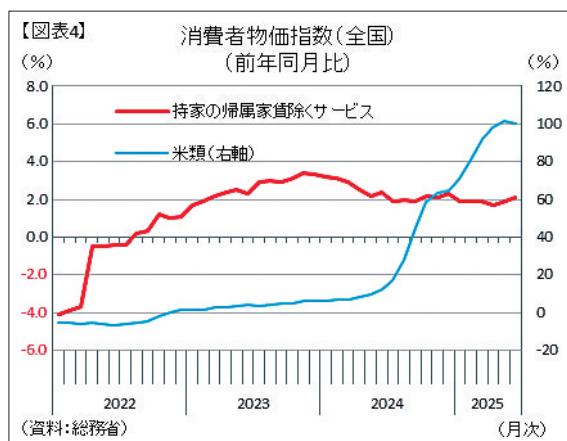
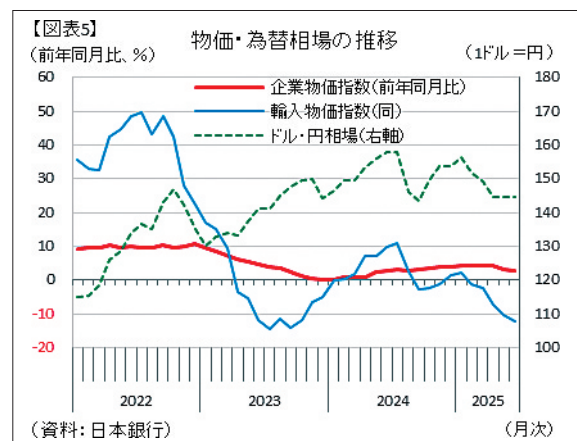
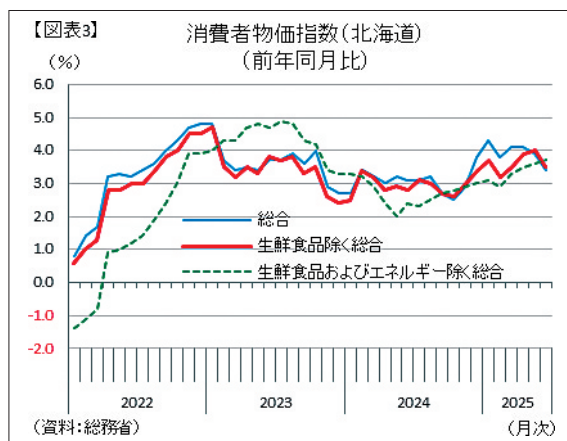
住宅投資は、新設住宅着工戸数の建築基準

法改正前の駆け込み需要による反動減および建築コスト高騰による需要減により減少しよう。

設備投資は、電力関連の大型投資や札幌市内の大型再開発事業の進行に加え、脱炭素関連投資、再エネ関連投資などが好調に推移し、前年を上回ろう。

公共投資は、脱炭素や再エネなど、国を挙げて取り組む施策関連の堅調な配賦により開発予算は増加しているものの、半導体関連の工事が一旦落ち着くことから、前年を大きく下回ろう。

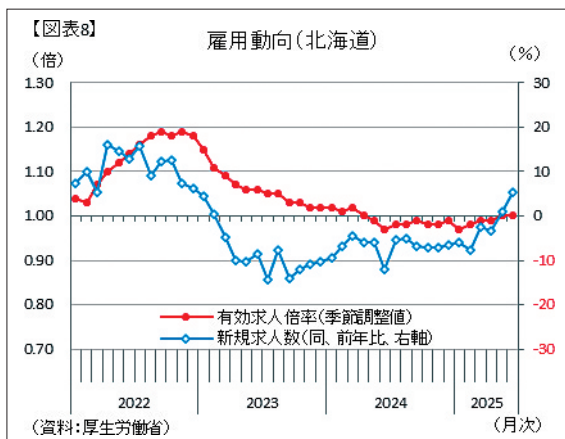
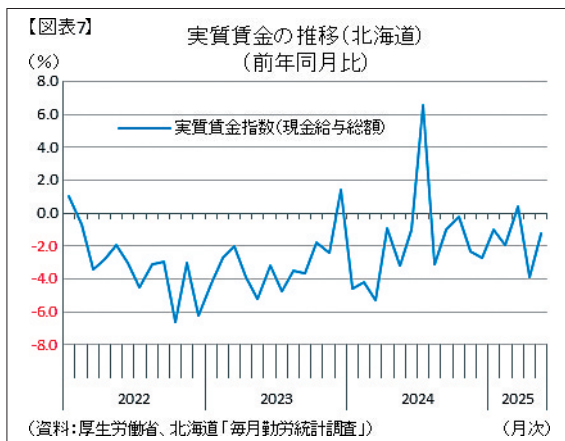
財貨・サービスの移出入（純）は、マイナス項目である輸入・移入が前年の半導体関連の工場建設および高額な機械設備の反動減から、前年比では大幅な増加となろう。



財の移輸出は、移出では米国の関税政策による国内経済への下押し圧力を受けながらも国内需要が底堅く推移し、プラス成長は維持しよう。輸出は、日本とEUが米国との関税引き上げについて合意したこと从不透明感は薄まり前年並みは維持しよう。

サービス移輸出は、来道者数が増加基調にあり、アジアを中心とした外国人観光客の増加が続くと見込まれることから前年を上回ろう。

物価の動向をみると、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、2021年7月以降48か月連続で前年を上回って推移している（図表3）。輸入物価は前年を下回って推移しており、企業物価の伸びは鈍化していくであろう（図表5）。



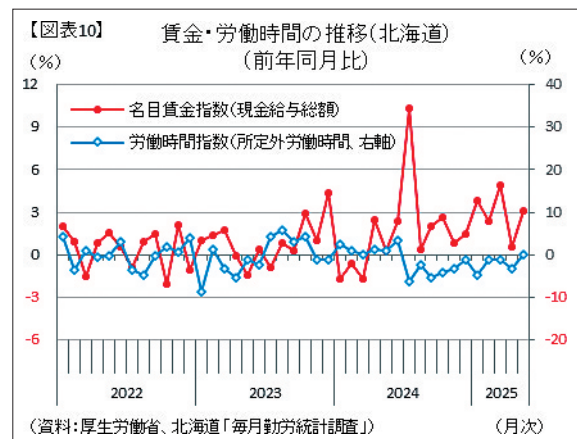
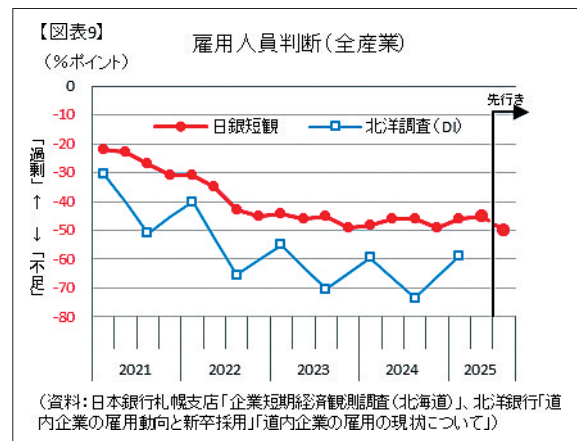
以上のような経済状況を勘案すると、2025年度の道内経済成長率は実質成長率0.4%、名目成長率2.5%とプラス成長を予測する。

2. 道内総生産（支出側）の動向

（1）民間最終消費支出

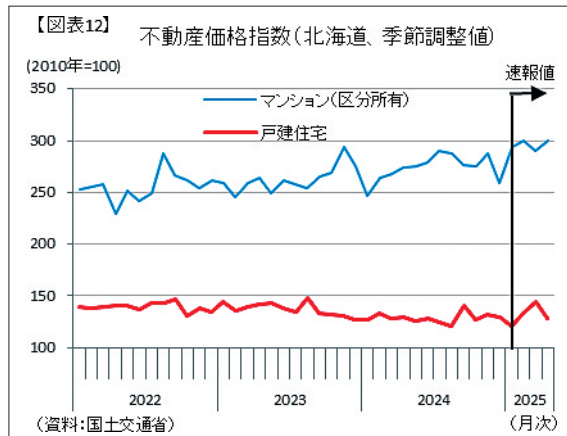
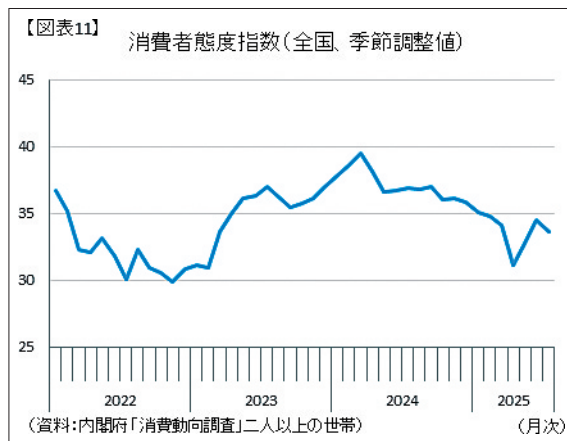
個人消費は、雇用・所得環境が改善しているが、物価高により実質賃金はマイナスで推移し（図表7）、消費者マインドが改善せず、回復の動きに停滞感がみられる。

雇用環境は、2025年5月に新規求人数（季節調整値）が27か月ぶりに前年を上回り、有効求人倍率（同）が13か月ぶりに1.00を回復した（図表8）。2025年6月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査（北海道）』によると、雇用の過不足感を示す「雇



用人員判断（過剰－不足）」は▲45%ポイントと人手不足感の強い状況が続いている（図表9）。また、当行が2025年2～3月に実施した『道内企業の雇用動向と新卒採用』の調査においても、「雇用人員判断DI」が▲59と、企業の手不足が深刻なことがうかがえる。昨今の民間ルートや自社ホームページなど多様な経路による採用増加と各種調査での企業の手不足感の強さを考慮すると、労働需給は引き締まっている。

所得環境は、毎月勤労統計調査（北海道）をみると、2024年4月以降現金給与総額が増加傾向にある（図表10）。当行が2025年5～6月に行った『賃金の動向について』の調査では、2025年度に定期給与（基本給・諸手当等）を引上げ予定の企業は86%と2013年の調



査開始以来の最高水準を更新した。

連合北海道による2025年春闘の第7回集計結果によれば、賃上げ率は4.91%（昨年比+0.40ポイント）と昨年を上回った。

実質賃金は、2025年の賃上げが反映され名目賃金が改善していくこと、政府による物価高対策の効果から緩やかに改善されていくであろう。

内閣府が公表している消費動向調査をみると、消費者が予想する1年後の「物価見通し」について、「上昇する」との回答が2022年以降9割を超え、物価高への警戒感が続いている。一方で、消費者マインドは、「消費者態度指数（全国・二人以上世帯・季節調整値）」では、下げ止まりの動きとなっている（図表11）。

この結果、民間最終消費支出は、実質成長率0.1%、名目成長率2.7%と予測する。

（2）政府最終消費支出

現物社会給付（医療費・介護費等）は、高齢者人口の増加に伴う増加トレンドから、前年を上回ろう。固定資本減耗は、近年のインフラ投資が堅調なことから前年並みとなろう。雇用者報酬は、道や市町村の職員数が減少傾向にあるものの、民間の給与水準の上昇

【図表13】 利用目的別の住宅着工戸数 (戸)

利用目的	2023年度	2024年度	2025年度	対前年度
計	28,469	30,234	24,115	▲ 6,119
持家	8,168	8,406	6,033	▲ 2,373
貸家	15,872	18,289	14,888	▲ 3,401
給与住宅	551	421	602	181
分譲住宅	3,878	3,118	2,592	▲ 526
（うちマンション）	1,821	923	1,063	140
（うち一戸建）	2,026	2,158	1,529	▲ 629

（資料：国土交通省、2025年度は当行推計）

※長屋建等、利用目的別に分類されない構造物があるため、分譲住宅の合計は一致しない場合がある

を反映し公務員給与の引上げが行われており、前年から増加しよう。

以上の結果、政府最終消費支出は、実質成長率0.6%、名目成長率1.7%と予測する。

(3) 住宅投資

新設住宅着工戸数のうち持家、分譲戸建、貸家は、建築基準法改正の駆け込み需要の反動から減少しよう。

住宅投資は、木材や鉄鋼、プラスチック製建材等の建築資材価格の高止まりや、人件費の増加により住宅取得コストが上昇し（図表12）、持家の平均建築単価が2年連続で3千万円を超えるなど需要が減少しよう。

金融政策の修正に伴う住宅ローン金利の上昇も重石となり、持家や分譲マンション、戸

建は低水準で推移しよう。

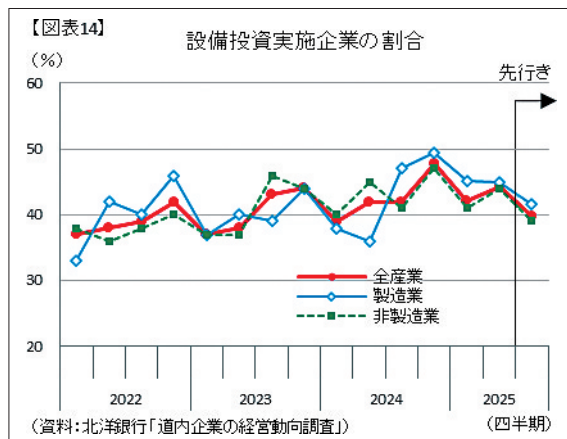
2025年度の新設住宅着工戸数は、24,115戸（前年度比▲6,119戸）と大幅に減少しよう（図表13）。

以上の結果、住宅投資は、実質成長率▲9.4%、名目成長率▲7.6%と予測する。

(4) 設備投資

当行が2025年5～6月に行った『道内企業の経営動向調査』によると、道内中小企業の4～6月期（実績）の設備投資実施割合（全産業）は44%、7～9月期（見通し）の設備投資実施予定割合（未定を除く）は40%と高い水準にあり、道内企業の設備投資需要の底堅さがうかがえる（図表14）。

また、設備投資計画の実行の裏付けとなる



【図表16】 道内での設備投資、再開発

地区	主要用途	事業規模
千歳市美々	次世代半導体工場	5兆円
泊村ほか	発電所防潮堤ほか	3,500億円
札幌市中央区北4西3	商業施設・オフィスなど	1,859億円
千歳市ほか	空港整備	1,189億円
札幌市中央区大通西4	商業施設・ホテルなど	1,072億円
石狩市	データセンター	1,000億円
苫小牧市	データセンター	650億円

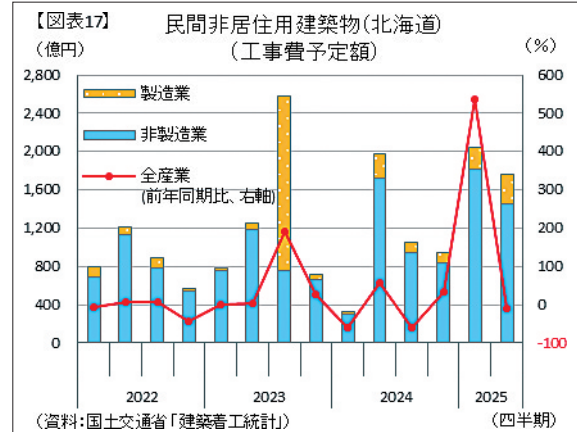
(資料: 新聞報道、市町村ホームページなどを基に当行作成)

※本表の事業規模は、単年度ではなく事業全体の総額を示している

【図表15】 企業の経常利益の動向(北海道) (前年同期比、%)

	2024年度			2025年度		
	上期	下期	通年	上期(計画)	下期(計画)	通年(計画)
全産業	▲1.5	15.1	6.1	▲16.2	4.2	▲6.1
製造業	▲6.8	▲0.3	▲4.0	▲9.8	20.3	3.6
非製造業	1.7	22.9	11.8	▲19.8	▲2.5	▲10.8

(資料: 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(北海道)」)



企業収益の動向は、2025年6月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査（北海道）』によると、企業の経常利益（全産業）は2025年度通年で前年比▲6.1%（上期同▲16.2%、下期同+4.2%）と減益ながら（図表15）、売上高経常利益率は3.2%と引き続き3%台の高水準を維持している。コスト上昇が企業利益を下押しするも、消費者の値上げ許容度の高まりから価格転嫁が進み、企業収益の大幅な落ち込みは回避されよう。

2025年度を展望すると、資材高や人件費の高まりから計画延期や見直しの報道が散見されるものの、電力関係の大型投資や札幌市内での複数の大型再開発が進んでいるほか、各都市で大規模な設備投資が予定されていること、脱炭素関連投資、再エネ関連投資が一定

程度続くとみられること、半導体関連の産業集積の進展が北海道の設備投資を下支えしよう。

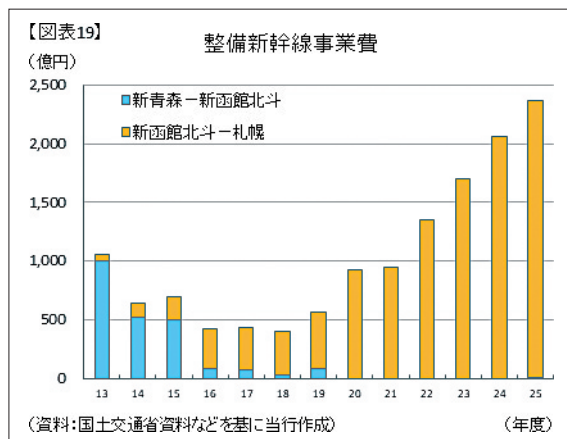
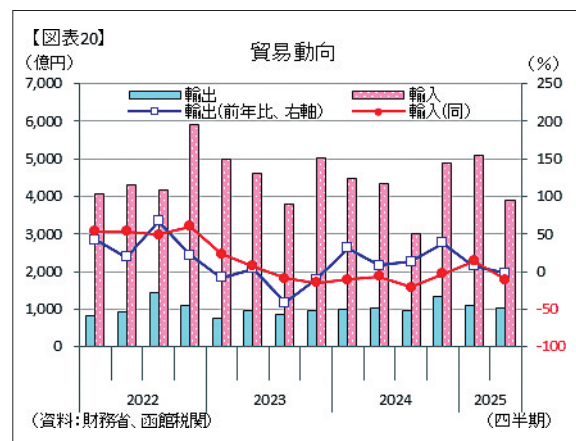
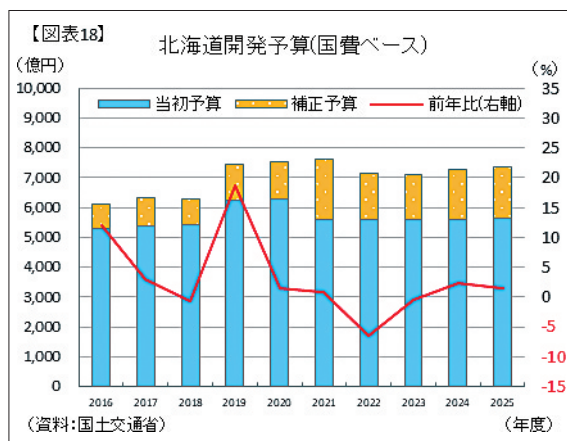
以上の結果、設備投資は、実質成長率1.5%、名目成長率3.5%と予測する。

（5）公共投資

北海道開発予算（含む補正予算）は、7,369億円（前年度比+1.5%）と前年度を上回った（図表18）。

北海道新幹線の2030年の札幌開業は延期となったものの、事業費がピークへ向け増加していることから公共投資の成長に寄与しよう（図表19）。

一方で、2024年度の公共投資を大きく押し上げた半導体関連工事が一旦落ち着くことか



【図表21】 世界経済見通し
(実質GDP、年間の増減率%、ポイント)

公表機関	公表日	年次	世界	アメリカ	ユーロ圏	中国
OECD	2024/9/25	2024	3.2	2.6	0.7	4.9
		2025	3.2	1.6	1.3	4.5
	2025/6/3	2024	3.3	2.8	0.8	5.0
		2025	2.9	1.6	1.0	4.7
	変化幅	2024	0.1	0.2	0.1	0.1
		2025	▲0.3	0.0	▲0.3	0.2
IMF	2024/10/22	2024	3.2	2.8	0.8	4.8
		2025	3.2	2.2	1.2	4.5
	2025/7/29	2024	3.3	2.8	0.9	5.0
		2025	3.0	1.9	1.0	4.8
	変化幅	2024	0.1	0.0	0.1	0.2
		2025	▲0.2	▲0.3	▲0.2	0.3

(資料:OECD、IMF)

ら、公共投資の総額は前年から減少しよう。

以上の結果、公共投資は、実質成長率▲15.1%、名目成長率▲13.2%と予測する。

(6) 財貨・サービスの移出入（純）

(A) 移輸出

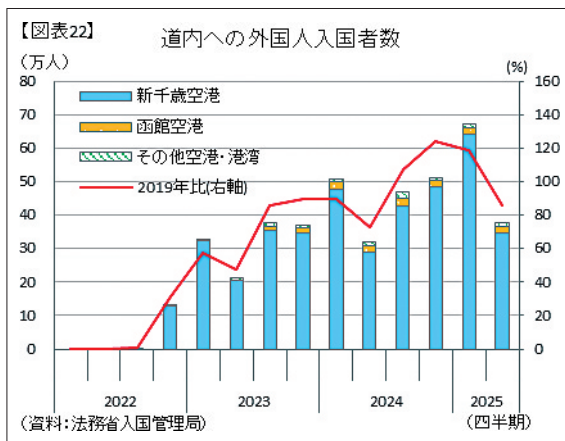
2025年4～6月の貿易統計をみると、財の輸出額は前年同期を2.2%下回って推移している（図表20）。同期間の米国向け輸出は前年を上回って推移しているが、直近月は急減しており今後の動向には注意していく必要がある。米国の関税政策の影響や中国経済の先行き懸念など世界経済は不確実性が高く（図表21）、2025年度は前年並みに留まるであろう。

財の移出は、米国の関税政策による国内景

気への下押し懸念はあるものの、国内需要の底堅さを背景に、食料品を中心に持ち直しが続き前年を上回るであろう。

サービス輸出をみるに、2024年度の外国人入国者数が2019年度比+24.7%とコロナ禍前を回復した（図表22）。2025年4～6月期も前年比17.9%と増加基調が続いている。為替相場が円高に振れたこと、日本国内物価の上昇からインバウンドの旅行消費単価は低下を見込むが、入国者数の増加によりサービス輸出を押し上げ前年を上回ろう。

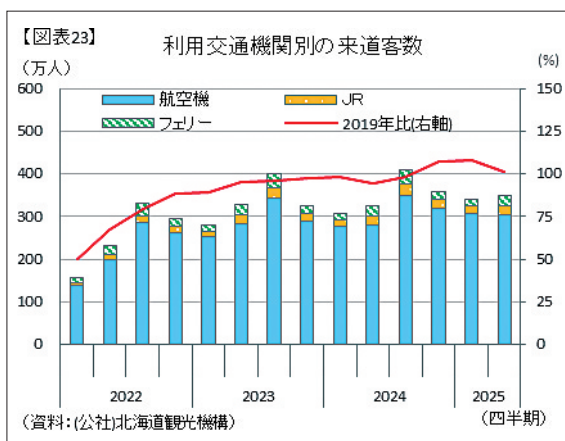
サービス移出について来道客数の動向をみると、2024年度は2019年度比+8.1%とコロナ禍前を回復した（図表23）。2025年4～6月期も前年比+10.7%と増加基調が続いている。国内景気の回復により、今後も底堅く推移し前年を上回ろう。



(B) 移輸入

2025年4～6月期の貿易統計をみると、財の輸入額は前年同期比▲10.3%と減少している。輸入物価が前年比マイナスで推移しており輸入金額下押しの要因となっている。移輸入は、2024年度の半導体製造工場の建設および高額な機械設備の移輸入の反動減から前年を大きく下回ろう。

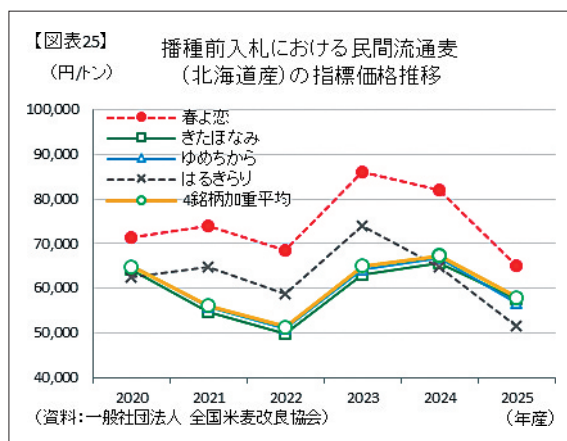
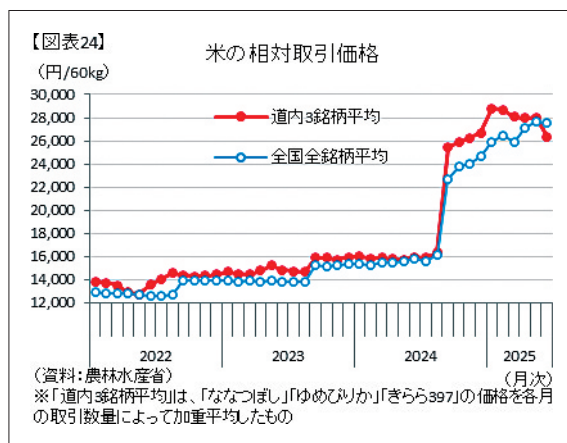
以上の結果、財貨・サービスの移出入（純）は、実質成長率35.0%、名目成長率51.0%と予測する。



3. 道内総生産（生産側）の動向

（1）一次産業

一次産業では、2025年は2023年を超える酷暑となり厳しい自然環境の影響を受けている。農業耕種部門の米は、2024年9月から相対価格が前年比+70%超と急騰し（図表24）、小売り価格に反映され『令和の米騒動』と呼ばれる事態に発展している。発端は、猛暑の影響で2023年産米の収穫量が減少して以降、供給不足となり在庫が減少したことによる。政府による備蓄米放出（入札・随意契約）や2025年産米の生産量増加見込みから、今後の需給が緩むことが期待されている。しかしながら、西日本ではJAから農家へ支払う概算金が引き上げられていること、日本全体の酷暑の影響が懸念され、引き続き供給不足から

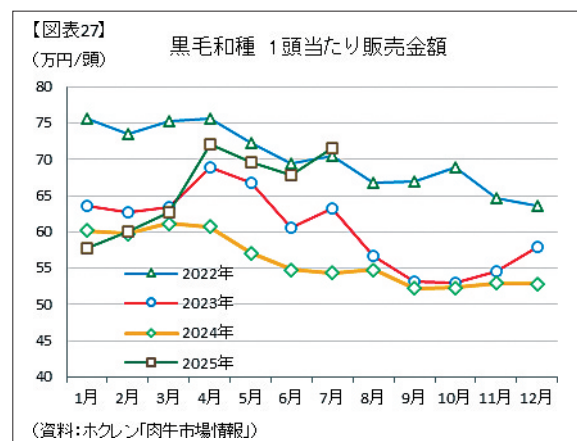
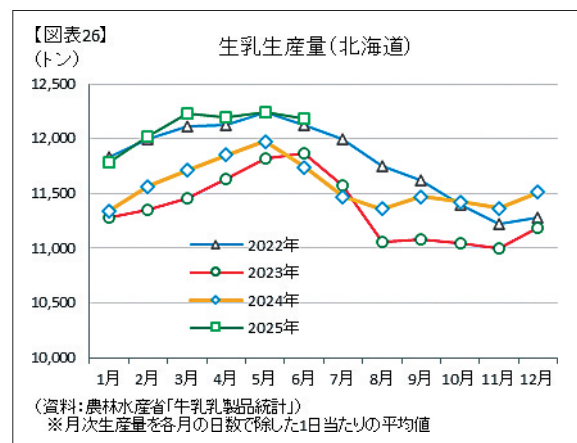


価格は高水準となり生産額は増加しよう。

小麦は、2025年4月以降の輸入小麦の政府売渡価格が前期（6か月前）比▲4.6%と引き下げられている。2025年産の民間流通麦の播種前入札における道内4銘柄平均価格は前年度比▲13.7%と低下しており、生産額は減少となろう（図表25）。

野菜類は、酷暑による収穫量の減少による品薄感から前年度に続き価格が上昇し生産額は増加しよう。

畜産部門の生乳は、2024年度の生産量が前年比+2.0%となった（図表26）。北海道農協酪農・畜産対策本部委員会（酪対）は、2025年度の生産目標を2024年度計画比▲0.2%に下方修正したが、系統外出荷分を含むと同比+0.2%の水準となる。猛暑の影響により乳



量落ち込みの懸念はあるものの、8月からは飼料価格高騰を背景に2年ぶりの乳価引き上げとなり生産額は増加しよう。肉用牛は、外食需要の低迷や物価高による節約志向から需要が減少し価格下落が続いていたが、子牛の頭数不足を要因に2025年から価格が反転しており生産額は増加しよう（図表27）。

総じてみれば、農業の総生産は前年比＋11.7%となろう。

林業では、2025年4月からの建築基準法改正の施行を控えて2024年度後半に生じた駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数の減少が見込まれる。需要の低調な推移により生産量、価格ともに軟調な動きが予想され、生産額は前年比▲1.3%となろう。

水産業では、2023年8月福島原発のALPS処理水の海洋放出開始を契機に、中国が日本産水産物の輸入全面禁止を続けていたが、2025年6月北海道を含む一部地域からの輸入再開を決定した。

主要魚種かつ主要輸出品であるホタテガイは、米国、ASEAN諸国への輸出を増加させたことで中国禁輸前の7割程度まで回復してきたが（図表28）、米国の関税政策の影響に

より米国向けの需要減少が懸念される。また、道漁連によると2025年度の水揚げ量は前年比▲16%の見通しが公表されている。高水温化が要因とされるへい死や成長不良による懸念もあり、生産額は減少が続くであろう。なお、中国向け輸出の再開時期によっては、単価が上昇し生産額の上振れ要因となろう。

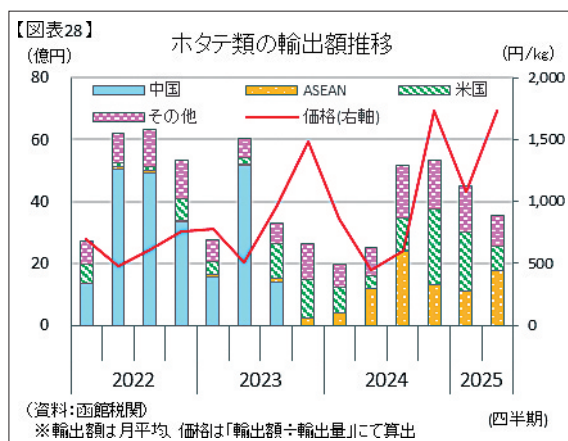
サケは、秋サケ来遊期の高水温化の影響、ふ化放流事業における親魚不足や施設老朽化等により漁獲量は年々減少している。北海道立総合研究機構さけます・内水面水産試験場の予測による2025年の秋サケ来遊漁数は、前年比▲35.5%と大幅減の見通しにあり、生産額は前年を下回ろう。

こんぶは、2023年の海水温上昇の影響で2024年度は漁獲量が激減した。2024年の暑さは2023年に比べれば軽微であり、2025年度の生産額は回復しよう。

いわしは、海外の供給が回復し価格は前年から低下が見込まれ、2025年は親魚量の減少から漁獲量が減少見通しにあり、生産額は減少しよう。

総じてみれば、水産業の総生産は前年比▲12.2%となろう。

この結果、一次産業の総生産（名目）は前年比＋6.5%と予測する。



(2) 二次産業

製造業は、2025年に入り為替が円高に振れ輸入物価が前年比マイナスとなり、企業物価上昇の勢いが徐々に収束していくであろう。原価上昇分は販売価格への転嫁が進み、総生産は前年を上回ろう。

食料品は、観光需要や業務用需要が回復に向かっていること（図表29）、原価上昇分の価格転嫁が進むことから、生産額は増加しよう。

一次金属および金属製品は、主要受注先である輸送用機械製造業の認証不正問題後の挽回生産と堅調な設備投資を背景に増加しよう。

石油・石炭製品では、世界経済の減速感やOPECプラスによる自主減産の段階的縮小に

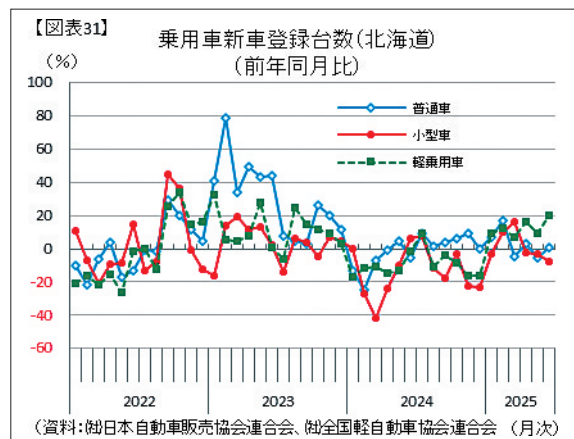
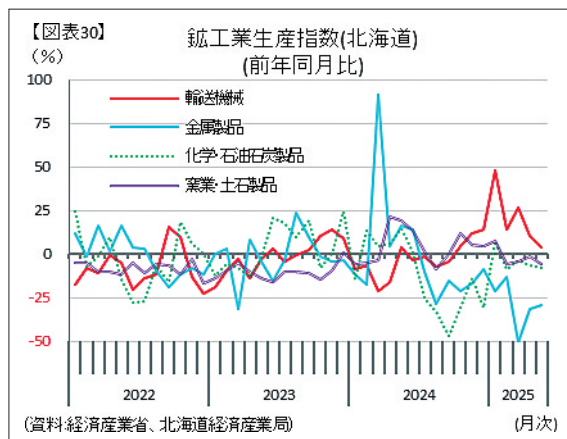
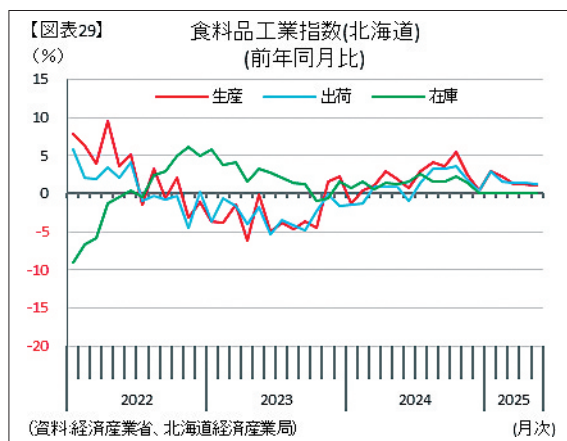
より、原油価格の軟調な推移が予想されるが、前年の製油工場のシャットダウンメンテナンスの反動から2025年度の生産額は増加するであろう。

窯業・土石製品は、公共投資や設備投資の増加および建設資材価格の高騰を背景に増加しよう。

総じてみれば、製造業の総生産は前年比+3.4%となろう。

建設業を展望すると、新設住宅着工戸数は、建設資材の高騰による取得費用の上昇と金利の上昇、および前年の建築基準法改正前の駆け込み需要の反動から減少しよう。民間設備投資は、電力関係の大型設備投資や脱炭素関連投資、再生可能エネルギー関連の投資、札幌市内での再開発案件の着工などが押し上げ要因となろう。公共投資は、北海道開発予算（補正含む16か月予算）や北海道新幹線工事予算は前年を上回って配賦されている。総じてみれば、建設業の生産額は前年比+5.9%と前年を上回ろう。

この結果、二次産業の総生産（名目）は前年比+4.4%と予測する。



(3) 三次産業

2025年度の春闘では、3年連続で高水準の賃上げとなり名目賃金は改善している。しかしながら、財からサービスに広がった物価上昇の勢いは鈍化せず、実質賃金はマイナスが続いている。消費者マインドの持ち直しにはなお時間を要し、個人消費は力強さを欠く展開となろう。

三次産業は、物価高を反映した価格転嫁の進展により生産額は一部の業種を除き前年を上回ろう。

インバウンド、来道客数は増加基調が続くとみられるが、円高方向に振れた為替や物価高を反映した各種料金により消費単価は減少しよう。

卸売・小売業は、物価高による仕入価格上

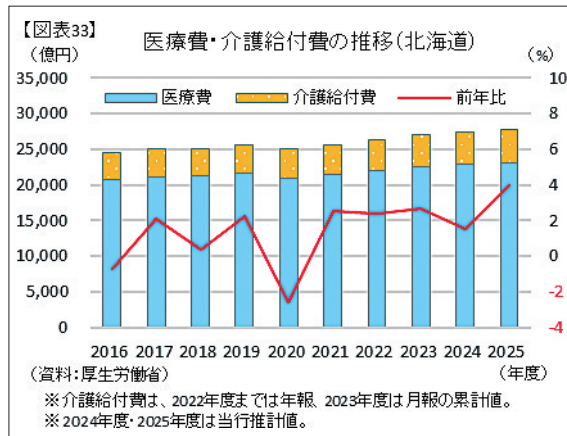
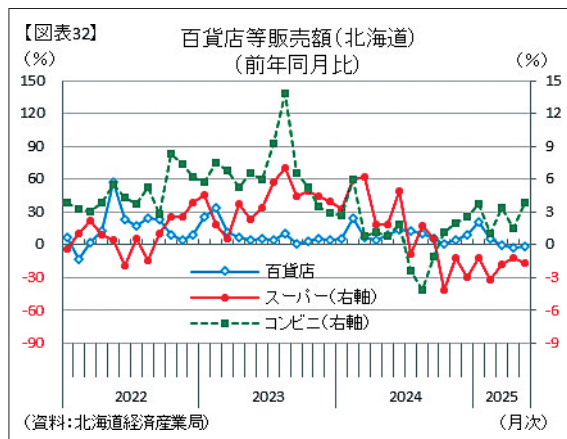
昇の影響を受けているが、価格転嫁が進み、生産額は増加しよう。

公務、保健衛生・社会事業では、高齢化による医療・介護サービスの増加（図表33）や民間企業の3年連続となる高水準の賃上げが公務員給与に波及し生産額は増加しよう。

金融・保険業は、物価高を反映した手数料改定により収益が改善し、生産額は増加しよう。

不動産業は、金利上昇による投資意欲の減退が懸念されるが、札幌の再開発や半導体関連企業の道内進出に伴う貸家需要などから、生産額は増加するであろう。

この結果、三次産業の総生産（名目）は前年比+2.0%と予測する。



統計表 1 道内総生産（支出側）

（単位：億円、％）

項 目	名 目 値 （ ）内は前年度比伸び率			実 質 成 長 率		
	2023年度 （実績見込み）	2024年度 （実績見込み）	2025年度 （見通し）	2023年度	2024年度	2025年度
民間最終 消費支出	124,197 (2.6)	127,073 (2.3)	130,544 (2.7)	△0.3	0.0	0.1
政府最終 消費支出	44,916 (2.1)	45,776 (1.9)	46,550 (1.7)	1.0	△0.1	0.6
総固定 資本形成	43,011 (4.1)	47,617 (10.7)	44,757 (△6.0)	1.1	7.1	△7.8
住宅投資	7,495 (△3.1)	7,311 (△2.4)	6,758 (△7.6)	△3.3	△5.3	△9.4
設備投資	17,146 (13.8)	17,925 (4.5)	18,561 (3.5)	9.9	1.3	1.5
公共投資	18,210 (1.2)	22,221 (22.0)	19,278 (△13.2)	△1.9	18.1	△15.1
財貨・サービ スの移出入 （純）	△7,707 (16.2)	△8,428 (△9.4)	△4,126 (51.0)	4.1	△6.8	35.0
道内総生産 （支出側）	216,145 (3.5)	223,767 (3.5)	229,452 (2.5)	0.4	1.0	0.4

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

統計表 2 実質成長率の増加寄与度

（単位：％）

項 目	2023年度	2024年度	2025年度
民間最終消費支出	△0.2	0.0	0.1
政府最終消費支出	0.2	△0.0	0.1
総固定資本形成	0.2	1.3	△1.5
住宅投資	△0.1	△0.2	△0.3
設備投資	0.7	0.1	0.1
公共投資	△0.2	1.4	△1.4
財貨・サービスの移出入 （純）	0.2	△0.3	1.7
道内総生産（支出側）	0.4	1.0	0.4

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

統計表 3 道内総生産（生産側）

（単位：億円、％）

項 目	名 目 値			前 年 度 比 伸 び 率		
	2023年度 (実績見込み)	2024年度 (実績見込み)	2025年度 (見通し)	2023年度	2024年度	2025年度
一次産業	8,729	9,007	9,591	△1.6	3.2	6.5
農 業	6,612	6,941	7,750	3.2	5.0	11.7
林 業	241	241	238	△6.0	0.2	△1.3
水 産 業	1,876	1,825	1,603	△15.1	△2.7	△12.2
二次産業	36,796	38,418	40,122	7.4	4.4	4.4
鉱 業	278	289	285	△20.6	3.9	△1.4
製 造 業	21,330	22,222	22,988	17.6	4.2	3.4
建 設 業	15,189	15,907	16,849	△3.7	4.7	5.9
三次産業	167,625	173,604	177,125	3.3	3.6	2.0
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	7,873	7,540	7,710	31.7	△4.2	2.3
卸売・小売業	30,833	31,925	32,973	2.7	3.5	3.3
運輸・郵便業	14,445	15,266	15,732	1.5	5.7	3.1
宿泊・飲食 サービス業	4,625	5,362	5,577	26.8	15.9	4.0
情報通信業	6,715	6,872	6,881	2.5	2.3	0.1
金融・保険業	6,487	6,752	7,000	△1.5	4.1	3.7
不 動 産 業	23,876	25,051	25,302	2.1	4.9	1.0
専門・科学技術、 業務支援サービス業	18,428	18,793	19,074	1.0	2.0	1.5
公 務	14,319	14,811	15,088	0.2	3.4	1.9
教 育	8,388	8,407	8,355	△0.4	0.2	△0.6
保健衛生・ 社会事業	23,636	24,557	24,996	1.9	3.9	1.8
そ の 他 の サービス	8,000	8,268	8,439	3.5	3.4	2.1
道内総生産 (生産側)	216,145	223,767	229,452	3.5	3.5	2.5

※輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いていることや、単位未満の四捨五入により、各項目の合計は道内総生産と一致しない。



日中貿易の回復と日本酒市場の展望 ～アフターコロナにおける民間交流と消費トレンド～

北洋銀行 国際部 上海駐在員事務所
副所長 杉本 有翼

はじめに

近年の日中関係は、コロナ禍を経て徐々に正常化の兆しを見せている。2024年には約4年半ぶりにビザ免除措置が再開され、2025年には水産物の一部輸入制限も緩和されるなど、国家間の緊張緩和とともに民間交流の活発化が期待されている。とりわけ観光、貿易、文化交流の分野においては、アフターコロナの新たな可能性が広がっている。

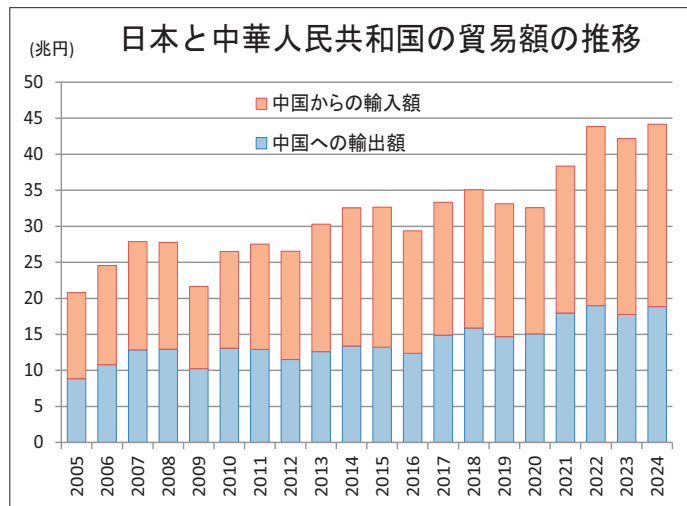
これまで日本と中国は、経済的に極めて密接な関係を築いてきた。特に貿易面では、2005年以降、中国は日本にとって最大の貿易相手国としての地位を確立し、両国の経済は相互依存的に成長してきた。2018年には日中間の貿易総額は約35.1兆円に達し、翌2019年も約33.1兆円と高水準を維持していた。しかし、2020年に発生した新型コロナウイルスの世界的流行は、日中間の物流・人流に大きな影響を及ぼし、一時は貿易量が大幅に減少する局面もあった。

1. 日中貿易の変遷と回復

新型コロナウイルスの影響で、2020年前半の日中貿易は大幅に落ち込んだ。特に、2020年1月には中国への輸出額が前年比で6.4%、2月には中国からの輸入額が47.0%も減少するなど（財務省貿易統計）、深刻な打撃を受けた。この減少傾向は世界全体でも同様で、2020年第2四半期の世界貿易量は前年比▲15.5%という歴史的な下落を記録した¹。

しかし、2020年後半以降は、中国の早期の経済活動再開により回復の兆しが見られた。特に2021年前半には、ハイテク製品や工作機械、電子部品などを中心に対日輸出が回復基調に入り、日中貿易は再び上昇軌道へと戻っていった。

【日本と中華人民共和国の貿易額の推移】



出所：財務省貿易統計をもとに筆者作成

¹ WTO「World Trade Statistical Review 2021」より

さらに、2022年1月1日には「地域的包括的経済連携（RCEP）」が正式に発効され、日中を含むアジア太平洋地域15か国による世界最大級の自由貿易圏が誕生した。これにより、関税の段階的撤廃・削減や原産地ルールの統一、電子商取引の促進などが進み、日中間のサプライチェーンの強化が期待されるようになった。

現在では、貿易額はコロナ禍前の水準にほぼ回復し、日本企業にとって中国は依然として「なくてはならないマーケット」であり続けている。

2. 注目される日本酒の市場展開

このような中で、特に注目を集めているのが日本酒市場の中国展開である。近年、日本食ブームや訪日観光の人気といった背景から、中国国内における日本酒の認知度と需要が急速に高まっている。

中国では、日系の飲食チェーンや高級和食店が都市部を中心に増加しており、そうした店舗での提供を通じて日本酒の存在感が高まっている。特に「久保田」や「獺祭」といった高級銘柄は、高所得層やビジネス層を中心に“贈答用”や“特別な場での一杯”として需要が増加している。

【上海市内スーパーでの日本酒特設コーナーの様子】



出所：筆者撮影

また、展示会や販売会などの日本酒イベントも数多く開催されており、日本政府や酒造組合もプロモーション活動に注力している。上海、北京、広州などの大都市では、日本酒セミナーや試飲会を通じて日本酒文化を広める取り組みが盛んに行われており、これが更なる需要拡大につながっている。

【上海で行われた日本酒イベントの様子】



出所：筆者撮影

3. 中国料理とのマリアージュという新たな視点

最近では、日本酒と中国料理の“マリアージュ（食の相性）”も注目されている。従来、日本酒は和食とともに楽しまれることが多かったが、その繊細な香りや旨味のある味わいは、中国料理との親和性も高いと認識され始めている。

たとえば、四川料理のような辛味の強い料理には、フルーティーでやや甘口の純米吟醸酒がよく合い、辛さを和らげながらも料理の複雑な風味を引き立てる効果がある。また、広東料理のような蒸し料理やあっさりした海鮮料理には、淡麗辛口の本醸造酒や吟醸酒が適しており、食材の繊細な風味を損なわず、清涼感を添えてくれる。

こうした相性の良さを背景に、上海や北京をはじめとする中国都市部の高級中華料理店では、日本酒とのペアリングを取り入れたコースメニューを展開する動きが広がっている。実際に、ホテル内のレストランや創作中華料理店では、季節ごとの酒器や日本酒の説明を添えたサービスも導入され、日本酒が“料理を引き立てるワイン的存在”として再評価されている。

この流れを後押ししているのが、ジェトロ（日本貿易振興機構）による現地プロモーション活動である。ジェトロは、現地バイヤーや飲食業者向けに日本酒セミナーや試飲会を開催し、料理とのマリアージュを体験的に訴求する試みを積極的に展開している。また、現地の日本料理店や手頃な価格且つ若者に人気のビストロとの連携による販売拡大の支援や、日本酒ブランドのブランディング戦略も支援しており、単なる輸出から一歩踏み込んだ“文化としての日本酒”の浸透に取り組んでいる。

このように、中国料理とのマリアージュという視点は、日本酒の付加価値を高めるとともに、中国市場における中長期的なブランド構築の鍵として期待されている。

【ジェトロの日本酒イベント】



出所：ジェトロ



4. 消費者動向の変化と新たな需要層

中国のアルコール市場全体を見ると、依然として「白酒（バイジウ）」などの高アルコール飲料が主流ではあるが、近年は消費者の嗜好に明らかな変化が生じている。とりわけ若年層（20～30代）や女性を中心に、“ほろ酔い志向”や“健康志向”が強まっており、低アルコール飲料や自然志向の酒類への関心が高まっている。

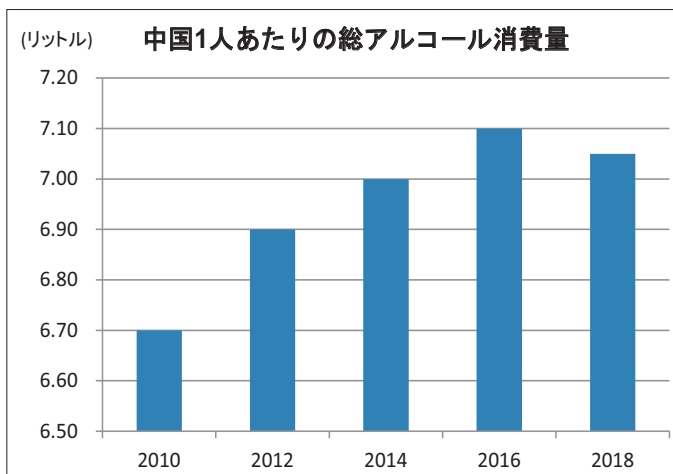
中国では、経済成長やライフスタイルの多様化に伴い、1人あたりの総アルコール消費量も増加傾向にある。特に都市部においては、飲酒が社交やリラクゼーションの一環として日常的に取り入れられており、飲酒習慣の“パーソナル化”も進んでいる。

一方で、酒類別で見ると、依然として白酒の人気の根強いのも事実である。白酒はアルコール度数が40～60度と非常に高く、伝統的な接待文化や祝い事の場面で多く消費されている。ただし、この傾向は中高年層や地方部に偏っており、若年層の間ではやや異なる動きが見られる。

たとえば、筆者の周囲では若者で白酒を飲む人はほとんどおらず、代わりに日本酒や果実酒、クラフトビールのようなまろやかで飲みやすい酒類が選ばれる傾向が強い。とりわけ日本酒の中でも、純米吟醸やスパークリング酒、糖質オフ商品などは、「おしゃれで身体に優しい酒」として女性からの支持が厚くなっている。

また、小容量（180ml程度）の缶入り商品も登場し、手軽さや持ち運びやすさからオンライン購入を中心に人気を集めている。これらの商品は、パッケージデザインにもこだわりがあり、SNS映えすることから“ギフト需要”や“自分へのご褒美”としても選ばれている。

【中国における1人あたりの総アルコール消費量】



出所：graphtochart.com「中国の1人当たりの総アルコール消費量（推移と比較グラフ）」をもとに筆者作成

5. EC市場の拡大と日本酒のチャンス

中国におけるアルコール類の購入は、近年オンライン中心へと大きくシフトしている。いわゆる「新小売」と呼ばれ、ECと物流、AIなどを組み合わせた革新的な流通モデルが広がっており、市場は安定した拡大を続けている。成長のペースも堅調で、今後も拡大が見込まれている。

また、中国のアルコールEC市場は世界でも突出した規模で、米国など他の主要国を大きく上回っている。とりわけ都市部では、若年層を中心にスマートフォンを通じた酒類購入が一般化しており、日本酒にとっても「地域問わず広くリーチできるチャネル」としての重要性が一層高まっている。

通信販売やサブスクリプション型のサービスも注目を集めており、「KURA ONE」や「SAKEPOST」といった複数の地域銘柄を試せる定期配送サービスの人気が高まっている。これらのサービスは、地方の中小蔵元にとっても海外展開の突破口となる可能性を秘めている。

おわりに

日中関係は、コロナ禍を経て再び安定化の兆しを見せており、経済・貿易面ではさらなる相互補完関係が築かれつつある。中でも日本酒市場の成長は、文化交流の側面からも注目されており、単なる物品の輸出ではなく、日本文化そのものの輸出という側面を持つ。

特に中国料理との相性を前面に出した日本酒の提案は、現地の食文化に根ざしたマーケティングとして有効であり、今後さらなる展開が期待される。関税優遇措置やプロモーション強化を活用しつつ、日本酒の多様な魅力を中国市場に浸透させていくことが求められる。

若年層や女性といった新たな消費層の獲得、そしてEC市場との連携によって、日本酒は中国における有力な成長商品としてさらなる飛躍が期待されるだろう。

北洋銀行国際部並びに上海駐在員事務所では、2024年に大連駐在員事務所との統合を経て、益々力強く中国進出を検討しているお客様の販路拡大・調達支援のサポートをさせていただきます。ビザ免除にもなり、渡航もしやすく展示会や実際の現場視察など最新の中国を肌で感じやすくなっています。ご興味・ご関心のある方は、最寄りの北洋銀行本支店までお気軽にお問い合わせください。

<参考文献>

- ・ World Trade Organization .World Trade Statistical Review 2021.
<https://www.wto-ilibrary.org/content/books/9789287051493>. (最終閲覧日2025. 9. 9)
- ・ graphtochart.com. グラフで見る世界の統計 (GTC)「中国の1人当たりの総アルコール消費量 (推移と比較グラフ)」.
<https://graphtochart.com/health/china-total-alcohol-consumption-per-capita.php>. (最終閲覧日2025. 9. 1)
- ・ JETRO. ビジネス短信「上海の高級中華レストランで、ジェトロが日本酒のペアリングイベント実施」.
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/09/9ecd8f01658dde3.html>. (最終閲覧日2025. 9. 16)
- ・ JETRO. ビジネス短信「上海で湖南料理と客家料理の日本酒ペアリングイベントを開催」.
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/01/430d98aa02fe3f99.html>. (最終閲覧日2025. 9. 16)
- ・ 日本食品海外プロモーションセンター (JFOODO). 日本酒.
<https://www.jetro.go.jp/jfoodo/activities/sake/>. (最終閲覧日2025. 9. 16)
- ・ 農林水産.com編集部. 農林水産.com「こだわりの日本料理には、日本酒を」.
<https://nourinsuisan.com/22250/>. (最終閲覧日2025. 9. 16)



主要経済指標（１）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)	2020年=100 季調値	前 期 比 (%)
2021年度	106.1	6.5	105.2	5.5	106.4	6.4	103.8	4.1	81.3	0.6	98.4	7.9
2022年度	100.5	△ 5.3	104.9	△ 0.3	100.7	△ 5.4	103.7	△ 0.1	85.7	5.4	100.6	2.2
2023年度	r 98.6	△ 1.9	102.9	△ 1.9	r 98.2	△ 2.5	102.0	△ 1.6	r 85.2	△ 0.6	99.6	△ 1.0
2024年度	r 95.6	△ 3.0	101.5	△ 1.4	r 96.9	△ 1.3	100.1	△ 1.9	r 85.3	0.1	98.9	△ 0.7
2024年 4～6月	r 98.5	△ 0.1	101.1	2.1	r 99.4	2.3	100.7	3.3	r 88.5	△ 0.3	102.4	△ 0.5
7～9月	r 93.3	△ 5.3	101.4	0.3	r 94.8	△ 4.6	100.0	△ 0.7	r 96.5	9.0	102.3	△ 0.1
10～12月	r 94.8	1.6	101.8	0.4	r 96.6	1.9	100.0	0.0	r 90.3	△ 6.4	101.1	△ 1.2
2025年 1～3月	r 96.1	1.4	101.5	△ 0.3	r 96.9	0.3	99.9	△ 0.1	r 88.9	△ 1.6	102.1	1.0
4～6月	r 98.0	2.0	101.9	0.4	r 98.0	1.1	101.1	1.2	r 84.7	△ 4.7	99.2	△ 2.8
2024年 7月	r 94.4	△ 3.1	102.5	1.8	r 96.0	△ 1.7	101.0	1.5	r 93.0	5.1	102.5	0.1
8月	r 92.7	△ 1.8	100.5	△ 2.0	r 94.8	△ 1.3	99.1	△ 1.9	r 94.0	1.1	102.1	△ 0.4
9月	r 92.9	0.2	101.2	0.7	r 93.5	△ 1.4	99.9	0.8	r 96.5	2.7	102.3	0.2
10月	r 94.4	1.6	103.0	1.8	r 97.8	4.6	101.1	1.2	r 85.1	△ 11.8	102.2	△ 0.1
11月	r 94.7	0.3	101.3	△ 1.7	r 95.3	△ 2.6	99.5	△ 1.6	r 87.8	3.2	101.4	△ 0.8
12月	r 95.2	0.5	101.0	△ 0.3	r 96.8	1.6	99.5	0.0	r 90.3	2.8	101.1	△ 0.3
2025年 1月	r 98.6	3.6	99.9	△ 1.1	r 98.0	1.2	98.5	△ 1.0	r 89.5	△ 0.9	102.6	1.5
2月	r 95.2	△ 3.4	102.2	2.3	r 96.9	△ 1.1	101.5	3.0	r 88.0	△ 1.7	100.9	△ 1.7
3月	r 94.4	△ 0.8	102.4	0.2	r 95.9	△ 1.0	99.7	△ 1.8	r 88.9	1.0	102.1	1.2
4月	r 95.1	0.7	101.3	△ 1.1	r 96.0	0.1	99.8	0.1	r 86.7	△ 2.5	101.3	△ 0.8
5月	r 97.8	2.8	101.2	△ 0.1	r 97.5	1.6	102.2	2.4	r 83.9	△ 3.2	99.5	△ 1.8
6月	r 101.1	3.4	103.3	2.1	r 100.5	3.1	101.4	△ 0.8	r 84.7	1.0	99.2	△ 0.3
7月	p 98.3	△ 2.8	102.1	△ 1.2	p 97.8	△ 2.7	99.3	△ 2.1	p 82.0	△ 3.2	100.1	0.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業指数の年度は原指数による。
■北海道の「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2021年度	978,041	0.8	199,978	1.9	144,763	7.1	49,683	8.9	833,277	△ 0.2	150,295	△ 0.3
2022年度	1,016,255	3.9	208,912	4.5	171,697	18.6	56,739	14.2	844,558	1.4	152,173	1.2
2023年度	1,066,220	4.9	218,968	4.9	183,092	6.6	60,904	7.3	883,128	4.6	158,064	3.9
2024年度	1,076,947	1.0	225,543	3.0	197,807	8.0	63,227	3.8	879,140	△ 0.5	162,316	2.7
2024年 4～6月	260,532	3.9	54,362	4.6	43,807	9.3	15,515	11.9	216,725	2.9	38,847	1.9
7～9月	265,316	1.9	55,016	2.5	45,616	9.6	14,562	3.5	219,701	0.5	40,455	2.1
10～12月	284,672	△ 1.3	60,351	1.9	55,861	5.3	17,801	1.4	228,811	△ 2.8	42,550	2.2
2025年 1～3月	266,426	△ 0.1	55,814	3.2	52,524	8.6	15,350	△ 0.4	213,903	△ 2.1	40,464	4.6
4～6月	256,183	△ 1.7	55,341	1.8	42,972	△ 1.9	14,462	△ 6.8	213,211	△ 1.6	40,879	5.2
2024年 7月	90,438	1.3	18,958	1.2	16,591	12.1	5,489	5.1	73,847	△ 0.8	13,469	△ 0.4
8月	91,038	3.1	18,664	4.5	14,738	10.6	4,434	3.4	76,300	1.7	14,231	4.9
9月	83,840	1.4	17,394	1.8	14,286	6.0	4,639	1.7	69,554	0.5	12,755	1.8
10月	84,329	△ 3.2	17,895	△ 0.6	15,273	1.1	4,912	△ 1.3	69,056	△ 4.1	12,982	△ 0.3
11月	87,891	△ 0.2	18,976	3.3	16,317	4.0	5,658	2.8	71,574	△ 1.2	13,318	3.6
12月	112,451	△ 0.7	23,480	2.8	24,271	9.0	7,230	2.2	88,180	△ 3.0	16,250	3.0
2025年 1月	92,916	2.6	19,159	4.9	19,200	20.6	5,273	4.4	73,716	△ 1.2	13,886	5.1
2月	83,971	△ 1.6	17,306	1.9	16,716	5.5	4,647	△ 2.0	67,254	△ 3.2	12,659	3.4
3月	89,540	△ 1.5	19,350	2.8	16,607	0.1	5,430	△ 3.2	72,933	△ 1.8	13,920	5.3
4月	83,918	△ 1.5	18,025	2.7	13,175	△ 3.2	4,633	△ 4.9	70,743	△ 1.2	13,392	5.6
5月	84,799	△ 1.7	18,495	1.8	14,220	△ 1.7	4,776	△ 7.3	70,579	△ 1.7	13,719	5.4
6月	87,466	△ 1.8	18,821	1.0	15,576	△ 1.0	5,054	△ 8.0	71,889	△ 2.0	13,767	4.8
7月	89,327	△ 1.2	19,259	1.6	15,615	△ 5.9	5,127	△ 6.6	73,712	△ 0.2	14,132	4.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。

主要経済指標（２）

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2021年度	151,468	△ 2.9	46,757	△ 4.9	282,274	0.2	73,922	2.2	138,437	△ 1.4	33,683	△ 4.3
2022年度	148,484	△ 2.0	46,685	△ 0.2	293,364	3.9	78,206	5.8	138,186	△ 0.2	33,395	△ 0.9
2023年度	150,012	1.0	46,294	△ 0.8	314,671	7.3	85,204	8.9	135,188	△ 2.2	33,484	0.3
2024年度	148,410	△ 1.1	47,917	3.5	329,583	4.7	90,421	6.1	133,536	△ 1.2	34,035	1.6
2024年 4～6月	35,400	13.0	11,109	4.9	79,431	5.1	21,958	6.8	39,138	0.7	8,981	2.1
7～9月	36,154	△10.3	12,201	1.8	84,343	3.6	22,908	5.2	34,246	0.4	8,566	2.7
10～12月	36,340	△ 5.5	12,051	2.2	84,424	7.1	23,247	6.7	35,671	△ 3.4	8,972	1.0
2025年 1～3月	40,516	1.5	12,556	5.3	81,385	3.3	22,309	5.8	24,481	△ 3.2	7,517	0.6
4～6月	33,566	△ 5.2	11,536	3.8	83,321	4.9	23,401	6.6	38,597	△ 1.4	9,052	0.8
2024年 7月	12,549	△ 7.5	4,540	1.6	27,849	4.2	7,793	4.5	12,280	△ 2.4	2,977	△ 1.5
8月	12,092	△12.6	3,891	3.6	28,514	3.2	7,830	7.4	11,728	3.3	2,984	7.9
9月	11,513	△10.7	3,771	0.2	27,980	3.4	7,285	3.8	10,238	0.7	2,605	2.2
10月	10,240	△13.8	3,315	△ 2.4	26,561	2.2	7,415	4.3	10,945	△ 6.5	2,709	△ 3.3
11月	11,703	△ 1.6	3,831	3.3	27,156	5.0	7,371	6.2	11,529	△ 1.5	2,834	2.8
12月	14,397	△ 2.0	4,905	4.8	30,707	13.6	8,461	9.3	13,197	△ 2.3	3,428	3.2
2025年 1月	13,367	6.3	4,138	5.0	27,673	0.3	7,396	6.3	8,161	△ 4.4	2,458	0.6
2月	11,050	△ 2.5	3,616	5.6	26,176	0.9	7,047	3.4	7,138	△ 3.7	2,286	0.3
3月	16,099	0.4	4,802	5.3	27,536	9.1	7,866	7.6	9,182	△ 1.6	2,773	0.9
4月	10,790	△11.6	3,577	1.1	26,951	1.0	7,628	6.7	11,722	△ 8.0	3,008	△ 0.5
5月	10,630	△ 5.7	3,697	4.7	27,945	9.2	7,792	6.5	14,315	2.9	3,089	0.6
6月	12,146	1.9	4,261	5.6	28,425	4.7	7,981	6.5	12,560	0.6	2,955	2.3
7月	14,817	18.1	4,320	△ 4.8	29,428	5.7	8,241	5.7	12,587	2.5	3,006	1.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2021年度	573,792	2.0	118,043	2.4	263,733	△ 0.3	280,935	1.7	6,376	38.6	0	△57.1
2022年度	605,785	5.6	123,530	4.6	284,288	7.8	293,671	4.5	11,361	78.2	458	7640366.7
2023年度	640,790	5.8	128,025	3.6	277,059	△ 2.5	294,116	0.2	13,617	19.8	1,465	219.6
2024年度	645,375	0.7	129,770	1.4	280,904	1.4	304,178	3.4	14,348	5.4	1,975	34.8
2024年 4～6月	156,757	1.2	31,866	1.0	275,995	3.3	294,839	2.2	3,256	△ 0.5	322	52.1
7～9月	171,036	△ 2.6	33,630	0.7	261,732	△ 1.5	292,127	2.2	4,107	2.2	471	25.0
10～12月	163,761	2.0	32,935	1.0	296,951	△ 1.3	317,990	3.9	3,590	10.2	512	38.0
2025年 1～3月	153,821	2.7	31,339	2.9	288,936	5.3	311,755	5.3	3,394	10.7	670	32.5
4～6月	161,763	3.2	33,214	4.2	292,571	6.0	312,407	6.0	3,492	7.3	379	17.9
2024年 7月	58,134	△ 2.4	11,482	0.7	275,142	3.7	290,931	3.3	1,295	0.1	177	20.2
8月	58,864	△ 4.2	11,466	0.7	237,880	△ 8.8	297,487	1.5	1,483	1.9	165	21.8
9月	54,038	△ 1.1	10,682	0.6	272,175	0.6	287,963	1.8	1,330	4.7	129	37.2
10月	54,812	1.2	11,030	2.0	262,668	△16.1	305,819	1.3	1,293	8.9	134	32.0
11月	51,824	2.0	10,534	1.9	264,660	△ 4.2	295,518	3.0	1,140	13.5	133	36.6
12月	57,125	2.6	11,372	△ 0.9	363,526	16.0	352,633	7.0	1,157	8.4	245	42.4
2025年 1月	51,986	3.7	10,496	4.1	284,379	2.9	305,521	5.5	1,108	17.5	275	42.8
2月	49,000	1.0	9,802	0.3	298,944	14.3	290,511	3.8	1,082	4.3	231	25.2
3月	52,835	3.4	11,041	4.1	283,484	△ 0.7	339,232	6.4	1,204	10.8	164	27.6
4月	51,096	1.5	10,779	3.4	307,656	3.8	325,717	4.0	1,005	6.9	110	21.0
5月	54,762	3.8	11,223	4.2	284,631	6.2	316,085	8.9	1,216	9.5	117	15.0
6月	55,905	4.2	11,211	5.1	285,427	8.2	295,419	5.2	1,272	5.5	152	18.0
7月	60,479	4.0	11,900	3.6	253,097	△ 8.0	305,694	5.1	1,349	4.2	205	15.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				(公社)北海道観光機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年 ■年度及び四半期の数値は月平均値。
同月比は全店ベースによる。

■「p」は速報値、
「r」は修正値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2021年度	139,868	△ 9.4	52,310	△ 1.2	41,815	△15.8	45,743	△11.6	3,467,561	△10.1
2022年度	151,633	8.4	60,138	15.0	43,625	4.3	47,870	4.6	3,613,705	4.2
2023年度	156,501	3.2	66,120	9.9	40,954	△ 6.1	49,427	3.3	3,806,718	5.3
2024年度	153,913	△ 1.7	68,211	3.2	38,328	△ 6.4	47,374	△ 4.2	3,860,782	1.4
2024年 4～6月	39,153	△ 5.7	17,634	△ 0.8	10,778	△ 9.0	10,741	△ 9.8	831,992	△ 6.9
7～9月	38,256	△ 0.7	16,142	5.2	9,878	△ 7.7	12,236	△ 2.0	976,385	1.2
10～12月	35,281	△ 6.5	15,923	5.3	8,169	△15.4	11,189	△13.6	948,738	△ 3.2
2025年 1～3月	41,223	6.4	18,512	3.5	9,503	8.6	13,208	9.3	1,103,667	14.0
4～6月	40,309	3.0	17,633	△ 0.0	10,257	△ 4.8	12,419	15.6	885,718	6.5
2024年 7月	13,883	9.0	6,061	9.5	3,688	7.5	4,134	9.6	338,704	5.5
8月	10,639	△ 6.4	4,274	1.6	2,932	△11.2	3,433	△10.9	271,469	△ 3.2
9月	13,734	△ 4.8	5,807	3.6	3,258	△17.8	4,669	△ 3.9	366,212	0.8
10月	13,311	△ 1.1	5,743	6.0	3,421	△ 3.1	4,147	△ 8.2	337,677	1.0
11月	12,428	△ 8.3	5,641	9.0	2,789	△22.2	3,998	△16.4	330,611	△ 3.9
12月	9,542	△10.9	4,539	0.3	1,959	△23.0	3,044	△16.5	280,450	△ 7.0
2025年 1月	10,723	5.0	4,633	6.8	2,522	△ 3.3	3,568	9.2	328,208	15.0
2月	11,872	13.7	5,230	16.8	2,764	9.9	3,878	12.5	354,579	18.8
3月	18,628	3.1	8,649	△ 4.7	4,217	16.3	5,762	7.2	420,880	9.6
4月	13,778	5.0	6,854	3.0	3,100	△ 2.6	3,824	16.5	287,105	11.0
5月	11,391	△ 0.1	4,686	△ 5.1	2,919	△ 2.7	3,786	9.3	269,494	3.1
6月	15,140	3.5	6,093	0.8	4,238	△ 7.8	4,809	20.4	329,119	5.5
7月	13,005	△ 6.3	5,282	△12.9	3,587	△ 2.7	4,136	0.0	326,323	△ 3.7
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2021年度	32,091	1.0	8,659	6.6	1,732	△ 6.5	43,738	9.3	103,732	9.3
2022年度	29,576	△ 7.8	8,608	△ 0.6	1,384	△20.1	43,279	△ 1.0	107,937	4.1
2023年度	28,469	△ 3.7	8,002	△ 7.0	1,267	△ 8.4	38,832	△10.3	102,968	△ 4.6
2024年度	30,234	6.2	8,160	2.0	1,441	13.7	34,744	△10.5	106,734	3.7
2024年 4～6月	8,757	△ 3.7	2,088	0.5	450	△ 0.8	9,271	△ 8.8	25,732	2.7
7～9月	7,590	△ 1.2	2,034	△ 2.0	351	△26.7	8,712	△10.2	25,235	△ 0.4
10～12月	7,518	4.2	1,977	△ 2.4	270	21.4	8,390	△18.1	25,699	6.6
2025年 1～3月	6,369	42.1	2,061	13.1	370	226.6	8,372	△ 3.9	30,068	5.6
4～6月	4,625	△47.2	1,554	△25.6	356	△20.9	9,662	4.2	27,351	6.3
2024年 7月	2,951	8.3	680	△ 0.2	161	145.3	2,866	△10.3	8,183	8.7
8月	2,293	△14.0	668	△ 5.1	113	△32.7	2,712	△17.3	7,179	△ 3.4
9月	2,346	2.4	686	△ 0.6	77	△68.7	3,134	△ 2.9	9,872	△ 4.8
10月	2,562	△17.1	697	△ 2.9	125	35.0	3,008	△26.8	8,000	5.6
11月	2,859	32.5	651	△ 1.8	67	△ 4.6	2,817	△ 4.7	8,145	10.3
12月	2,097	6.6	630	△ 2.5	78	31.1	2,566	△19.4	9,553	4.3
2025年 1月	1,007	16.8	561	△ 4.6	35	124.2	2,247	△26.1	6,917	4.4
2月	1,399	3.9	606	2.4	26	△16.7	2,943	5.4	7,782	1.5
3月	3,963	74.4	894	39.1	309	367.7	3,182	10.4	15,369	8.4
4月	1,884	△45.2	562	△26.6	148	△28.8	3,615	1.6	9,385	6.6
5月	1,128	△56.6	432	△34.4	106	△11.0	3,346	27.2	8,123	4.4
6月	1,613	△40.6	560	△15.6	102	△17.2	2,701	△12.4	9,843	7.6
7月	2,215	△24.9	614	△ 9.7	59	△63.1	2,181	△23.9	8,586	4.9
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

主要経済指標（4）

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原数値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原数値	
2021年度	962,717	△ 2.0	140,503	△ 8.6	0.98	1.05	29,623	6.7	718,719	9.1	3.1	2.8
2022年度	906,498	△ 5.8	139,937	△ 0.4	1.09	1.19	32,248	8.9	784,749	9.2	3.0	2.6
2023年度	1,008,093	11.2	147,405	5.3	1.00	1.17	29,467	△ 8.6	767,072	△ 2.2	2.8	2.6
2024年度	1,091,120	8.2	152,054	3.2	0.94	1.14	27,627	△ 6.2	747,270	△ 2.6	2.7	2.5
2024年 4～6月	649,515	10.6	57,423	8.8	0.89	1.06	27,797	△ 7.1	741,055	△ 3.6	3.0	2.7
7～9月	227,469	5.7	38,765	2.2	0.94	1.12	27,630	△ 6.1	742,353	△ 3.0	2.6	2.6
10～12月	78,987	15.9	26,072	1.2	0.99	1.19	26,925	△ 6.4	746,999	△ 0.9	2.6	2.3
2025年 1～3月	135,148	△ 1.6	29,795	△ 3.6	0.96	1.19	28,155	△ 5.3	758,674	△ 2.8	2.6	2.4
4～6月	706,840	8.8	62,850	9.5	0.90	1.06	27,899	0.4	727,353	△ 1.8	2.5	2.6
2024年 7月	116,498	16.3	15,307	10.9	0.93	1.11	29,682	△ 1.6	765,194	1.7	↑	2.7
8月	62,509	1.5	10,706	△ 3.9	0.94	1.13	26,466	△ 6.7	725,413	△ 4.9	2.6	2.5
9月	48,460	△ 9.4	12,752	△ 1.9	0.97	1.14	26,743	△ 10.2	736,451	△ 5.6	↓	2.5
10月	36,653	△ 5.8	11,288	3.2	0.97	1.16	30,292	△ 5.1	828,506	1.8	↑	2.4
11月	24,592	21.9	7,999	4.6	0.99	1.18	25,764	△ 7.3	720,812	△ 1.8	2.6	2.4
12月	17,741	95.1	6,785	△ 5.7	1.01	1.22	24,720	△ 7.1	691,679	△ 3.1	↓	2.2
2025年 1月	8,544	7.8	5,662	△ 1.3	0.95	1.20	27,703	△ 5.2	794,348	0.0	↑	2.3
2月	19,377	△ 0.1	6,914	△ 22.5	0.96	1.19	27,426	△ 8.4	751,778	△ 5.4	2.6	2.4
3月	107,227	△ 2.5	17,220	6.0	0.97	1.16	29,336	△ 2.4	729,895	△ 3.2	↓	2.6
4月	341,431	21.2	27,254	12.0	0.90	1.08	28,867	△ 2.5	763,999	2.0	↑	2.7
5月	221,357	6.2	16,541	4.0	0.89	1.05	27,283	△ 1.7	717,904	△ 4.9	2.5	2.6
6月	144,051	△ 9.6	19,055	10.8	0.89	1.05	27,547	5.8	700,156	△ 2.7	↓	2.5
7月	121,895	4.6	16,765	9.5	0.93	1.09	28,011	△ 5.6	757,744	△ 1.0	—	2.4
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度及び四半期の 年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四
数値は月平均値。半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数 （負債総額1,000万円以上）				円相場 （東京市場）	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	2020年＝100	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	件	前 年 同 月 比（％）	円／ドル	円 月（期）末
2021年度	100.2	0.5	99.9	0.1	144	△13.3	5,980	△16.5	112.36	27,821
2022年度	103.9	3.6	103.0	3.0	214	48.6	6,880	15.1	135.40	28,041
2023年度	107.2	3.2	105.9	2.8	269	25.7	9,053	31.6	144.55	40,369
2024年度	110.5	3.1	108.7	2.7	271	0.7	10,144	12.1	152.48	35,618
2024年 4～6月	108.9	2.8	107.5	2.5	75	27.1	2,612	25.2	155.79	39,583
7～9月	110.4	2.9	108.4	2.7	75	17.2	2,483	10.9	149.22	37,920
10～12月	111.1	3.0	109.2	2.6	65	△19.8	2,592	7.6	152.36	39,895
2025年 1～3月	111.7	3.5	109.9	3.1	56	△13.8	2,457	6.0	152.54	35,618
4～6月	113.0	3.8	111.2	3.5	73	△ 2.7	2,533	△ 3.0	144.55	40,487
2024年 7月	110.1	3.1	108.3	2.7	34	41.7	953	25.7	158.06	39,102
8月	110.6	3.0	108.7	2.8	20	△20.0	723	△ 4.9	146.23	38,648
9月	110.4	2.7	108.2	2.4	21	40.0	807	12.1	143.38	37,920
10月	110.9	2.6	108.8	2.3	29	3.6	909	14.6	149.63	39,081
11月	111.1	3.0	109.2	2.7	17	△15.0	841	4.2	153.72	38,208
12月	111.4	3.4	109.6	3.0	19	△42.4	842	4.0	153.72	39,895
2025年 1月	111.7	3.7	109.8	3.2	17	△10.5	840	19.8	156.49	39,572
2月	111.4	3.2	109.7	3.0	22	22.2	764	7.3	151.96	37,156
3月	111.9	3.5	110.2	3.2	17	△39.3	853	△ 5.8	149.18	35,618
4月	112.8	3.9	110.9	3.5	26	30.0	828	5.7	144.39	36,045
5月	113.1	4.0	111.4	3.7	24	△20.0	857	△15.1	144.75	37,965
6月	113.2	3.5	111.4	3.3	23	△ 8.0	848	3.4	144.50	40,487
7月	113.4	2.9	111.6	3.1	27	△20.6	961	0.8	146.71	41,070
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インター
バンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2021年度	336,702	52.9	858,737	23.6	1,334,035	58.1	915,432	33.7
2022年度	422,975	25.6	992,230	15.5	1,937,370	45.2	1,213,090	32.5
2023年度	379,635	△10.2	1,029,024	3.7	1,793,024	△7.5	1,090,454	△10.1
2024年度	442,921	16.7	1,089,394	5.9	1,731,475	△3.4	1,141,559	4.7
2024年4～6月	104,603	8.1	264,662	8.8	434,839	△6.0	279,747	7.0
7～9月	96,827	13.6	270,810	4.5	300,177	△21.0	287,269	6.8
10～12月	133,317	37.8	284,843	3.2	487,507	△3.2	289,445	△0.5
2025年1～3月	108,175	7.2	269,079	7.4	508,952	13.9	285,099	5.9
4～6月	102,262	△2.2	264,543	△0.0	r 390,451	△10.2	r 270,775	△3.2
2024年7月	32,819	2.2	96,116	10.2	102,870	△2.5	102,399	16.5
8月	29,339	16.7	84,325	5.5	99,648	△20.4	91,439	2.2
9月	34,670	23.9	90,369	△1.8	97,659	△34.5	93,430	1.9
10月	45,104	31.2	94,256	3.1	148,241	△2.4	98,979	0.5
11月	40,675	30.8	91,520	3.8	129,074	△26.1	92,676	△3.8
12月	47,538	52.0	99,067	2.7	210,192	18.7	97,790	1.8
2025年1月	31,624	23.8	78,652	7.3	209,644	29.0	106,069	16.3
2月	38,792	△10.7	91,901	11.4	150,165	19.6	86,046	△0.7
3月	37,759	18.2	98,526	4.0	149,143	△6.1	92,983	1.9
4月	35,943	4.5	91,572	2.0	119,967	△18.6	92,855	△2.1
5月	33,445	38.0	81,345	△1.7	145,731	△5.2	87,770	△7.6
6月	32,874	△28.5	91,627	△0.5	r 124,753	△6.6	r 90,150	0.3
7月	40,785	24.3	93,595	△2.6	p 125,087	21.6	p 94,779	△7.4
資料	財務省、函館税関							

■「p」は速報値、「r」は確報値。

年月	預貸金（国内銀行）							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2021年度	196,204	4.8	9,240,133	3.2	113,097	0.4	5,483,397	1.7
2022年度	200,220	2.0	9,571,243	3.6	114,290	1.1	5,703,065	4.0
2023年度	203,646	1.7	9,874,290	3.2	113,510	△0.7	5,960,061	4.5
2024年度	206,998	1.6	r 9,996,567	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
2024年4～6月	204,593	2.5	9,880,299	2.7	113,476	0.2	6,004,258	4.7
7～9月	201,032	1.4	9,801,551	2.2	113,584	0.7	5,995,302	3.4
10～12月	203,619	2.0	r 9,869,465	2.2	115,899	1.5	6,124,681	4.2
2025年1～3月	206,998	1.6	r 9,996,567	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
4～6月	205,386	0.4	10,034,360	1.6	115,522	1.8	6,233,302	3.8
2024年7月	201,921	2.2	9,873,441	2.4	113,831	0.2	6,007,534	4.5
8月	202,908	2.4	9,856,578	2.1	114,517	0.8	5,994,010	4.0
9月	201,032	1.4	9,801,551	2.2	113,584	0.7	5,995,302	3.4
10月	201,125	1.5	9,820,536	1.9	114,402	1.2	6,007,134	3.6
11月	203,496	2.4	9,886,436	1.6	115,500	1.8	6,058,614	3.8
12月	203,619	2.0	r 9,869,465	2.2	115,899	1.5	6,124,681	4.2
2025年1月	201,254	1.3	9,901,711	2.1	115,737	1.4	6,141,106	4.3
2月	201,494	1.2	9,883,214	1.6	115,753	1.5	6,139,803	4.0
3月	206,998	1.6	r 9,996,567	1.2	114,784	1.1	6,162,027	3.4
4月	205,493	1.5	10,019,172	0.9	114,022	1.1	6,149,831	3.1
5月	204,997	1.3	10,060,958	1.6	114,696	1.5	6,168,973	3.3
6月	205,386	0.4	10,034,360	1.6	115,522	1.8	6,233,302	3.8
7月	203,626	0.8	10,013,921	1.4	116,187	2.1	6,249,769	4.0
資料	日本銀行							

■「r」は訂正值。



ほくよう調査レポート 2025.10月号(No.346)

令和7年(2025年)9月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部

電話 (011)231-8681

ほくよう調査レポートは、北洋銀行ホームページでもご覧いただけます。

<https://www.hokuyobank.co.jp/company/report/>

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの
最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞

